

有価証券報告書

第150期（自 平成24年4月1日）
（至 平成25年3月31日）

株式会社 関西アーバン銀行

E 0 3 6 5 6

第150期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 関西アーバン銀行

目 次

	頁
第150期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	40
3 【対処すべき課題】	40
4 【事業等のリスク】	41
5 【経営上の重要な契約等】	48
6 【研究開発活動】	48
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	48
第3 【設備の状況】	50
1 【設備投資等の概要】	50
2 【主要な設備の状況】	50
3 【設備の新設、除却等の計画】	55
第4 【提出会社の状況】	56
1 【株式等の状況】	56
2 【自己株式の取得等の状況】	85
3 【配当政策】	86
4 【株価の推移】	86
5 【役員の状況】	87
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	91
第5 【経理の状況】	101
1 【連結財務諸表等】	102
2 【財務諸表等】	164
第6 【提出会社の株式事務の概要】	189
第7 【提出会社の参考情報】	190
1 【提出会社の親会社等の情報】	190
2 【その他の参考情報】	190
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	191
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第150期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社関西アーバン銀行

【英訳名】 Kansai Urban Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 北 幸 二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号

【電話番号】 大阪(06)6281-7000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 里 西 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
株式会社関西アーバン銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5203-2001

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京事務所長 今 井 善 照

【縦覧に供する場所】 株式会社関西アーバン銀行びわこ営業部
(滋賀県大津市中央4丁目5番12号)
株式会社関西アーバン銀行京都支店
(京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406番地)
株式会社関西アーバン銀行神戸支店
(神戸市中央区御幸通7丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結経常収益	百万円	108,796	99,198	116,487	107,720	106,229
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△37,898	△39,290	6,163	10,500	5,257
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△24,963	△24,125	5,275	6,272	△5,318
連結包括利益	百万円	—	—	6,709	9,267	5,560
連結純資産額	百万円	117,217	142,376	143,709	147,732	135,775
連結総資産額	百万円	3,441,245	4,348,213	4,306,616	4,280,896	4,302,709
1株当たり純資産額	円	140.52	103.63	105.62	111.18	112.00
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△52.11	△40.18	5.00	6.41	△9.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	3.82	6.41	—
自己資本比率	%	2.58	2.60	2.66	2.77	2.77
連結自己資本利益率	%	△26.16	△30.92	4.62	5.37	△4.46
連結株価収益率	倍	—	—	29.36	19.63	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,251	△141,087	△13,517	△32,319	△10,827
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,151	33,176	△27,146	△23,843	99,721
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,028	△3,244	△1,854	△5,441	△17,578
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	192,987	262,445	219,929	158,326	229,635
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,883 〔749〕	2,838 〔813〕	2,755 〔974〕	2,677 〔909〕	2,603 〔915〕

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成20年度、平成21年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、純損失が計上されているので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 平成20年度、平成21年度及び平成24年度の連結株価収益率については、純損失が計上されているので、記載しておりません。
- 6 平成20年度は、株式会社びわこ銀行と合併する前の株式会社関西アーバン銀行の数値を記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
経常収益	百万円	96,261	89,420	105,663	98,245	96,282
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△38,225	△37,779	3,891	8,143	2,303
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△24,815	△21,687	4,687	5,337	△6,204
資本金	百万円	47,039	47,039	47,039	47,039	47,039
発行済株式総数	千株	普通株式 634,386	普通株式 737,918 第一回 甲種優先株式 27,500 第二回 甲種優先株式 23,125	普通株式 737,918 第一回 甲種優先株式 27,500 第二回 甲種優先株式 23,125	普通株式 737,918 第一回 甲種優先株式 27,500 第二回 甲種優先株式 23,125	普通株式 737,918 第一回 甲種優先株式 27,500 第二回 甲種優先株式 23,125
純資産額	百万円	90,164	116,890	117,719	120,868	120,575
総資産額	百万円	3,424,892	4,338,282	4,299,988	4,276,906	4,298,117
預金残高	百万円	2,835,699	3,856,567	3,778,825	3,691,209	3,724,456
貸出金残高	百万円	2,765,702	3,500,308	3,478,912	3,508,484	3,564,701
有価証券残高	百万円	380,967	470,805	496,919	520,965	431,534
1株当たり純資産額	円	142.18	108.27	109.51	113.85	113.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.00 (—)	普通株式 3.00 (—) 第一回 甲種優先株式 33.28 (—) 第二回 甲種優先株式 33.28 (—)	普通株式 3.00 (—) 第一回 甲種優先株式 31.50 (—) 第二回 甲種優先株式 31.50 (—)	普通株式 3.00 (—) 第一回 甲種優先株式 30.71 (—) 第二回 甲種優先株式 30.71 (—)	普通株式 3.00 (—) 第一回 甲種優先株式 30.62 (—) 第二回 甲種優先株式 30.62 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△51.80	△36.38	4.20	5.14	△10.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	3.21	5.14	—
自己資本比率	%	2.63	2.69	2.73	2.82	2.80
自己資本利益率	%	△25.74	△27.27	3.99	4.47	△5.14
株価収益率	倍	—	—	34.94	24.48	—
配当性向	%	—	—	71.29	58.30	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,749 〔702〕	2,664 〔751〕	2,589 〔891〕	2,494 〔827〕	2,430 〔826〕

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2 「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 第146期(平成21年3月)、第147期(平成22年3月)及び第150期(平成25年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、純損失が計上されているので記載していません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 第146期(平成21年3月)、第147期(平成22年3月)及び第150期(平成25年3月)の株価収益率については、純損失が計上されているので、記載していません。
- 6 第146期(平成21年3月)、第147期(平成22年3月)及び第150期(平成25年3月)の配当性向については、純損失が計上されているので、記載していません。
- 7 第146期(平成21年3月)は、株式会社びわこ銀行と合併する前の株式会社関西アーバン銀行の数値を記載しております。

2 【沿革】

大正11年7月1日	山城無尽株式会社設立
大正14年8月23日	華実無尽株式会社設立
大正14年11月29日	興業無尽株式会社設立
昭和17年10月2日	華実無尽株式会社と興業無尽株式会社が合併し、滋賀無尽株式会社を設立
昭和26年10月19日	山城無尽株式会社が株式会社関西相互銀行に商号変更
昭和26年10月20日	滋賀無尽株式会社が株式会社滋賀相互銀行に商号変更
昭和32年1月7日	株式会社関西相互銀行の本店を大阪市南区日本橋筋に移転
昭和42年7月3日	株式会社関西相互銀行の本店を大阪市南区八幡町(現中央区心斎橋筋)に移転
昭和43年11月1日	株式会社滋賀相互銀行の本店を大津市に移転
昭和48年10月15日	株式会社関西相互銀行が大阪証券取引所市場第二部上場
昭和50年2月1日	関西総合リース株式会社設立
昭和50年3月1日	株式会社関西相互銀行が大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和51年9月24日	関西ビジネス株式会社設立
昭和52年6月23日	関西総合信用株式会社設立
昭和58年1月26日	株式会社関西クレジット・サービス設立
昭和58年4月1日	びわこ総合リース株式会社設立
昭和58年10月1日	株式会社滋賀相互銀行が大阪証券取引所市場第二部上場、京都証券取引所上場
昭和60年9月2日	株式会社滋賀相互銀行が大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和61年11月11日	びわこ信用保証株式会社設立
平成元年2月1日	株式会社関西相互銀行が普通銀行に転換し、株式会社関西銀行に商号変更 株式会社滋賀相互銀行が普通銀行に転換し、株式会社びわこ銀行に商号変更
平成元年3月17日	びわ銀カード株式会社設立
平成元年4月1日	関西総合リース株式会社が関銀リース株式会社に商号変更
平成元年6月16日	びわこ総合リース株式会社がびわ銀リース株式会社に商号変更
平成11年1月19日	株式会社関西銀行が株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)等を引受先とする第三者割当増資を実施
平成12年9月26日	関西さわやか株式会社設立
平成13年1月25日	関西さわやか株式会社が株式会社関西さわやか銀行に商号変更
平成13年2月5日	株式会社関西さわやか銀行、銀行免許取得
平成13年2月26日	株式会社関西さわやか銀行、株式会社幸福銀行から営業を譲受け、銀行業の営業開始
平成13年3月1日	株式会社びわこ銀行が京都証券取引所株式上場廃止
平成15年7月1日	株式会社関西銀行が株式会社関西さわやか銀行を合併に備え子会社化
平成16年2月1日	株式会社関西銀行と株式会社関西さわやか銀行が合併し、株式会社関西アーバン銀行となる
平成16年4月1日	株式会社関西アーバン銀行が本店を大阪府中央区西心斎橋に移転

平成16年 9 月30日	株式会社びわこ銀行が株式会社三井住友銀行等を引受先とする第三者割当により優先株式を発行
平成17年 3 月30日	株式会社びわこ銀行が株式会社三井住友銀行を引受先とする第三者割当により優先株式を発行
平成17年 4 月 7 日	株式会社関西アーバン銀行が東京証券取引所市場第一部上場
平成18年 2 月24日	株式会社関西アーバン銀行が一般募集による増資を実施
平成19年 1 月25日	KUBC Preferred Capital Cayman Limited設立
平成20年 3 月 3 日	関西ビジネス株式会社が関西モーゲージサービス株式会社に商号変更
平成21年 3 月30日	KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited設立
平成21年 3 月31日	株式会社関西アーバン銀行が株式会社三井住友銀行を引受先とする第三者割当増資を実施
平成22年 3 月 1 日	株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行が合併し、株式会社関西アーバン銀行となる
平成23年 4 月 1 日	関銀リース株式会社とびわ銀リース株式会社が合併し、関西アーバン銀リース株式会社となる 株式会社関西クレジット・サービスとびわ銀カード株式会社が合併し、株式会社関西クレジット・サービスとなる
平成24年12月14日	KUBC Preferred Capital Cayman Limited清算終了 (平成25年 3 月末現在の店舗数は 140支店、出張所は 18か所)

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(銀行業)

当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

また、連結子会社において、貸出業務、信用保証業務等を行っております。

(リース業)

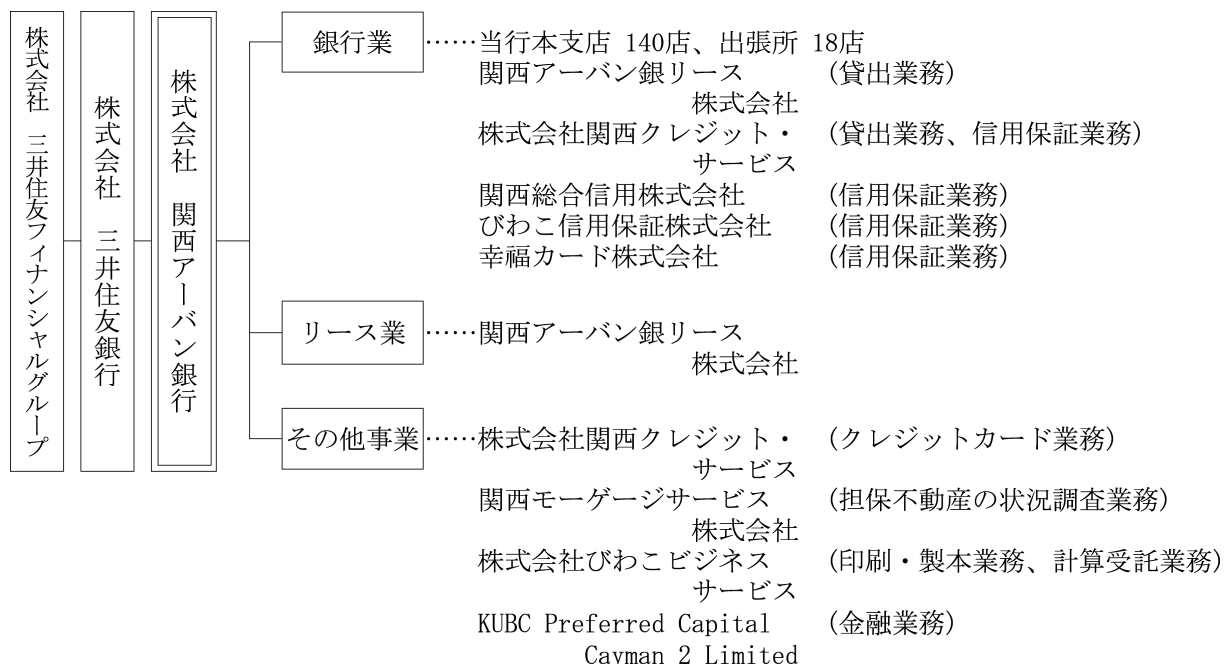
リース業務等を行っております。

(その他事業)

クレジットカード業務、金融業務等を行っております。

また、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。

(2) 企業集団の事業系統図



※びわ銀総合管理株式会社、KUBC Preferred Capital Cayman Limitedは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

また、KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedについては、平成26年3月末までに清算終了する方針であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社 三井住友フィナンシ ャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	傘下子会社の経営 管理並びにそれに 付帯する業務	被所有 60.19 (60.19)	—	—	—	—	—
株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	被所有 49.75 (0.35)	—	—	金銭貸借関係 預金取引関係	建物の一 部賃貸	—
(連結子会社) 関西アーバン銀 行株式会社	大阪市 中央区	3,100	銀行業 リース業	所有 88.99	12 (—)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関係 保証取引関係	建物の一 部賃貸	—
株式会社 関西クレジット・ サービス	大阪市 中央区	270	銀行業 その他事業	所有 92.91 (9.61)	6 (—)	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	建物の一 部賃貸	—
関西総合信用 株式会社	大阪市 中央区	6,100	銀行業	所有 100.00	8 (—)	—	預金取引関係 保証取引関係 業務委託関係	建物の一 部賃貸	—
びわこ信用保証 株式会社	滋賀県 大津市	336	銀行業	所有 100.00 (100.00)	4 (—)	—	預金取引関係 保証取引関係	—	—
関西モーゲージ サービス株式会社	大阪市 中央区	20	その他事業	所有 100.00	3 (—)	—	預金取引関係 業務委託関係	建物の一 部賃貸	—
株式会社 びわこビジネス サービス	滋賀県 大津市	10	その他事業	所有 86.00 (81.00)	3 (—)	—	預金取引関係 業務委託関係	建物の一 部賃貸	—
幸福カード株式会社	大阪市 中央区	30	銀行業	所有 100.00 (100.00)	5 (—)	—	預金取引関係	—	—
KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited	英領グラ ンドケイ マン島	15,200	その他事業	所有 100.00	2 (—)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、関西総合信用株式会社及びKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedであります。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。
- 4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有又は被所有の割合(内書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 6 びわこ総合管理株式会社、KUBC Preferred Capital Cayman Limitedは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
- また、KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedについては、平成26年3月末までに清算終了する方針であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数 (人)	2,489 (865)	42 (12)	72 (38)	2,603 (915)

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,196人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,430 (826)	40.3	17.0	6,089

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,042人並びに出向人員248人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員17人については、従業員数に含めております。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、関西アーバン銀行従業員組合と称し、組合員数は2,074人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 経済金融環境

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の持ち直しや政府の経済対策により、景気回復の期待感が強まりました。需要面を見ますと、輸出・生産は、海外経済の改善に円安の追い風が加わり、回復の兆しが出てきました。また、大企業を中心とした企業収益の回復に伴い、設備投資は下げ止まりに向かい、個人消費も、エコカー補助金終了に伴う反動減が一巡したほか、消費者マインドが改善するもとの底堅い動きとなりました。今後につきましては、政府の経済対策、日本銀行の一段の金融緩和の効果や輸出環境の改善等を背景に、景気回復の動きが次第に確かなものになってくるものと見込まれます。

金融業界におきましては、復興関連や大企業向け等を主な要因として、貸出金が増加したものの、中小企業の景況感は全体として厳しく、依然として設備投資等の前向きな資金需要は乏しい状況が続いております。こうした中、金融機関は、金融円滑化法が本年3月に期限を迎えましたが、引き続き中小企業への円滑な資金供給や経営改善支援に真摯に対応するとともに、ニーズマッチングや取引先の海外進出への支援に努めるなど、コンサルティング機能を一層発揮し、地域経済の活性化に資するための取組みを進めました。

このような経済金融環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした中期経営計画の最終年度に当たり、基本テーマである「収益基盤の再構築」「強靱な企業体力の構築」「地域への貢献度向上」に基づく各種施策に全力をあげて取り組み、地域に根ざした商圏内でのお客さまとのリレーション構築に一段と注力するとともに、中小企業・個人金融を中心としたリテールバンキングを展開いたしました。

(ロ) 経営理念・経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することにあります。

この理念のもと、

① 地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します。

② 高い経営効率と強靱な経営体力の構築

強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します。

③ 活力溢れる逞しい人材集団の形成

風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます。

の3点を経営の基本方針としております。

(ハ) 営業の成果

当連結会計年度における業績は、以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、法人預金の順調な増加を主要因として、年度中349億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆7,163億円となりました。譲渡性預金は、年度中221億円減少し、2,418億円となりました。

一方、貸出金は、住宅ローンの順調な増加を主要因として、年度中562億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆5,584億円となりました。

これらの結果、総資産は、年度中218億円増加し、当連結会計年度末残高は4兆3,027億円となりました。

損益につきましては、当連結会計年度も引き続き、資金の効率的な調達と運用、経営の合理化・効率化を図り、収益力の強化に努めるとともに、資産の健全化に必要な諸引当、諸償却を行ってまいりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したこと等により、前連結会計年度比14億9千1百万円減少し、1,062億2千9百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用の増加等により、前連結会計年度比37億5千2百万円増加の1,009億7千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比52億4千3百万円減少し、52億5千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比115億9千1百万円減少し、53億1千8百万円の純損失となりました。

純資産額につきましては、前連結会計年度比119億円減少し、当連結会計年度末は1,357億円となりました。また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末比82銭増加し、112円00銭となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

銀行業の業務粗利益は757億7千2百万円、セグメント利益は62億2千9百万円となりました。

リース業の業務粗利益は17億8千2百万円、セグメント利益は6億4千2百万円となりました。

その他事業の業務粗利益は24億7千万円、セグメント利益は11億4千7百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は8.38%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比214億9千2百万円増加し、△108億2千7百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比1,235億6千5百万円増加し、997億2千1百万円、配当等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比121億3千6百万円減少し、△175億7千8百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末比713億8百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,296億3千5百万円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

(イ) 事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比34億9千2百万円の減益となる671億3千6百万円、役員取引等収支は前連結会計年度比7億8千9百万円の増益となる84億2千1百万円、その他業務収支は前連結会計年度比23億3千6百万円の増益となる41億6千万円であり、収支合計は前連結会計年度比3億6千7百万円の減益となる797億1千8百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比34億5千万円の減益となる646億7千8百万円、役員取引等収支は前連結会計年度比7億7千1百万円の増益となる72億5千2百万円、その他業務収支は前連結会計年度比22億6千5百万円の増益となる38億4千1百万円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比2億5千3百万円の増益となる13億9千3百万円、その他業務収支は前連結会計年度比5千1百万円の増益となる3億8千9百万円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比3億4百万円の減益となる11億2千4百万円、役員取引等収支は前連結会計年度比2千6百万円の増益となる12億2千4百万円、その他業務収支は前連結会計年度比4千1百万円の増益となる1億2千1百万円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	68,129	1,139	1,429	△68	70,628
	当連結会計年度	64,678	1,393	1,124	△59	67,136
うち資金運用収益	前連結会計年度	81,543	1,956	1,476	△1,791	83,185
	当連結会計年度	77,316	1,791	1,168	△1,514	78,762
うち資金調達費用	前連結会計年度	13,414	817	47	△1,722	12,556
	当連結会計年度	12,637	398	44	△1,455	11,625
役員取引等収支	前連結会計年度	6,480	—	1,198	△46	7,632
	当連結会計年度	7,252	—	1,224	△55	8,421
うち役員取引等収益	前連結会計年度	13,254	—	1,198	△549	13,902
	当連結会計年度	13,939	—	1,224	△588	14,576
うち役員取引等費用	前連結会計年度	6,773	—	—	△503	6,269
	当連結会計年度	6,687	—	—	△532	6,155
その他業務収支	前連結会計年度	1,575	337	79	△168	1,824
	当連結会計年度	3,841	389	121	△191	4,160
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,061	4,864	79	△199	8,806
	当連結会計年度	5,529	6,179	121	△226	11,604
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,485	4,526	—	△30	6,981
	当連結会計年度	1,688	5,789	—	△34	7,443

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(ロ) 事業の種類別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比383億円増加して4兆1,233億円、利回りは前連結会計年度比0.12%減少して1.91%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比338億円増加して4兆556億円、利回りは前連結会計年度比0.03%減少して0.28%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比401億円増加して4兆1,193億円、利回りは前連結会計年度比0.12%減少して1.87%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比268億円増加して4兆627億円、利回りは前連結会計年度比0.02%減少して0.31%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比11億円増加して262億円、利回りは前連結会計年度比0.97%減少して6.82%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比10億円増加して228億円、利回りは前連結会計年度比1.99%減少して1.74%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比85億円減少して199億円、利回りは前連結会計年度比0.69%増加して5.86%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比0億円増加して21億円、利回りは前連結会計年度比0.19%減少して2.05%となりました。

① 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,079,232	81,543	1.99
	当連結会計年度	4,119,382	77,316	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	3,448,853	77,130	2.23
	当連結会計年度	3,517,716	73,336	2.08
うち有価証券	前連結会計年度	499,235	4,003	0.80
	当連結会計年度	432,544	3,741	0.86
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	104,185	141	0.13
	当連結会計年度	135,191	165	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	22,677	20	0.08
	当連結会計年度	29,748	27	0.09
うちリース投資資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	4,035,886	13,414	0.33
	当連結会計年度	4,062,730	12,637	0.31
うち預金	前連結会計年度	3,716,671	8,365	0.22
	当連結会計年度	3,758,867	7,899	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	119,799	299	0.25
	当連結会計年度	133,644	288	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	53	0	1.22
	当連結会計年度	5	0	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	56,371	113	0.20
	当連結会計年度	14,882	29	0.20
うち借入金	前連結会計年度	67,051	2,378	3.54
	当連結会計年度	77,577	1,998	2.57
うち社債	前連結会計年度	74,707	2,053	2.74
	当連結会計年度	76,638	2,237	2.91

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度25,978百万円 当連結会計年度25,837百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

② リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	25,108	1,956	7.79
	当連結会計年度	26,246	1,791	6.82
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	2,008	0	0.02
	当連結会計年度	2,111	1	0.05
うちリース投資資産	前連結会計年度	22,722	1,926	8.47
	当連結会計年度	23,642	1,774	7.50
資金調達勘定	前連結会計年度	21,862	817	3.73
	当連結会計年度	22,891	398	1.74
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	21,862	382	1.74
	当連結会計年度	22,891	398	1.74
うち社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度757百万円 当連結会計年度165百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

③ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	28,516	1,476	5.17
	当連結会計年度	19,935	1,168	5.86
うち貸出金	前連結会計年度	28,100	1,476	5.25
	当連結会計年度	19,264	1,168	6.06
うち有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	416	0	0.07
	当連結会計年度	670	0	0.05
うちリース投資資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	2,110	47	2.24
	当連結会計年度	2,171	44	2.05
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,100	46	2.19
	当連結会計年度	2,165	43	2.02
うち社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10百万円 当連結会計年度12百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

④ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,132,857	△47,943	4,084,914	84,976	△1,791	83,185	2.03
	当連結会計年度	4,165,564	△42,260	4,123,304	80,276	△1,514	78,762	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	3,476,953	△35,086	3,441,866	78,606	△1,637	76,969	2.23
	当連結会計年度	3,536,980	△29,188	3,507,791	74,504	△1,379	73,125	2.08
うち有価証券	前連結会計年度	499,235	△9,393	489,841	4,003	△4	3,998	0.81
	当連結会計年度	432,544	△9,518	423,025	3,741	△39	3,702	0.87
うちコール ローン及び 買入手形	前連結会計年度	104,185	—	104,185	141	—	141	0.13
	当連結会計年度	135,191	—	135,191	165	—	165	0.12
うち債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	25,102	△2,166	22,935	20	△0	20	0.08
	当連結会計年度	32,530	△2,376	30,154	28	△0	28	0.09
うちリース投資 資産	前連結会計年度	22,722	△1,296	21,426	1,926	△148	1,778	8.30
	当連結会計年度	23,642	△1,177	22,465	1,774	△94	1,679	7.47
資金調達勘定	前連結会計年度	4,059,859	△38,011	4,021,848	14,278	△1,722	12,556	0.31
	当連結会計年度	4,087,793	△32,100	4,055,693	13,081	△1,455	11,625	0.28
うち預金	前連結会計年度	3,716,671	△1,494	3,715,176	8,365	△0	8,364	0.22
	当連結会計年度	3,758,867	△2,131	3,756,735	7,899	△0	7,898	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	119,799	—	119,799	299	—	299	0.25
	当連結会計年度	133,644	—	133,644	288	—	288	0.21
うちコール マネー及び 売渡手形	前連結会計年度	53	—	53	0	—	0	1.22
	当連結会計年度	5	—	5	0	—	0	0.09
うち債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	56,371	—	56,371	113	—	113	0.20
	当連結会計年度	14,882	—	14,882	29	—	29	0.20
うち借入金	前連結会計年度	91,014	△35,292	55,722	2,807	△1,637	1,169	2.09
	当連結会計年度	102,634	△28,870	73,763	2,440	△1,379	1,061	1.43
うち社債	前連結会計年度	74,707	—	74,707	2,053	—	2,053	2.74
	当連結会計年度	76,638	—	76,638	2,237	—	2,237	2.91

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26,746百万円 当連結会計年度26,014百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(ハ) 事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比 6 億 7 千 4 百万円増加して 145 億 7 千 6 百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比 1 億 1 千 4 百万円減少して 61 億 5 千 5 百万円となったことから、役務取引等収支は前連結会計年度比 7 億 8 千 9 百万円の増益となる 84 億 2 千 1 百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比 6 億 8 千 5 百万円増加して 139 億 3 千 9 百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比 8 千 5 百万円減少して 66 億 8 千 7 百万円となったことから、役務取引等収支は前連結会計年度比 7 億 7 千 1 百万円の増益となる 72 億 5 千 2 百万円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比 2 千 6 百万円増加して 12 億 2 千 4 百万円となったことから、役務取引等収支は前連結会計年度比 2 千 6 百万円の増益となる 12 億 2 千 4 百万円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	13,254	—	1,198	△549	13,902
	当連結会計年度	13,939	—	1,224	△588	14,576
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,390	—	—	△29	2,360
	当連結会計年度	2,646	—	—	△34	2,612
うち為替業務	前連結会計年度	1,924	—	—	△7	1,917
	当連結会計年度	1,897	—	—	△14	1,882
うち証券関連業務	前連結会計年度	20	—	—	—	20
	当連結会計年度	56	—	—	—	56
うち代理業務	前連結会計年度	2,954	—	—	△1	2,952
	当連結会計年度	2,580	—	—	△1	2,578
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	97	—	—	—	97
	当連結会計年度	92	—	—	—	92
うち保証業務	前連結会計年度	1,304	—	—	△0	1,304
	当連結会計年度	1,279	—	—	△0	1,279
うちクレジットカード 業務	前連結会計年度	—	—	679	—	679
	当連結会計年度	—	—	679	—	679
うち投資信託業務	前連結会計年度	4,060	—	—	—	4,060
	当連結会計年度	4,848	—	—	—	4,848
役務取引等費用	前連結会計年度	6,773	—	—	△503	6,269
	当連結会計年度	6,687	—	—	△532	6,155
うち為替業務	前連結会計年度	437	—	—	—	437
	当連結会計年度	425	—	—	—	425

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(二) 事業の種類別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,683,731	—	—	△2,293	3,681,438
	当連結会計年度	3,718,780	—	—	△2,409	3,716,370
うち流動性預金	前連結会計年度	980,558	—	—	△2,056	978,502
	当連結会計年度	1,066,837	—	—	△2,176	1,064,660
うち定期性預金	前連結会計年度	2,686,106	—	—	△207	2,685,899
	当連結会計年度	2,634,138	—	—	△222	2,633,916
うちその他	前連結会計年度	17,066	—	—	△29	17,036
	当連結会計年度	17,804	—	—	△11	17,793
譲渡性預金	前連結会計年度	264,000	—	—	—	264,000
	当連結会計年度	241,887	—	—	—	241,887
総合計	前連結会計年度	3,947,731	—	—	△2,293	3,945,438
	当連結会計年度	3,960,667	—	—	△2,409	3,958,257

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

4 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

5 定期性預金=定期預金

(ホ) 事業の種類別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度					
	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計	構成比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,509,604	—	—	△10,280	3,499,323	100.00
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	2,059	—	—	—	2,059	0.06
製造業	127,991	—	—	—	127,991	3.66
建設業	81,186	—	—	—	81,186	2.32
運輸・情報通信及び公益事業	111,070	—	—	—	111,070	3.17
卸売・小売業	146,621	—	—	—	146,621	4.19
金融・保険業	46,703	—	—	△1,832	44,871	1.28
不動産業・物品賃貸業	742,964	—	—	△8,448	734,516	20.99
各種サービス業	319,977	—	—	—	319,977	9.14
地方公共団体	29,323	—	—	—	29,323	0.84
個人	1,901,705	—	—	—	1,901,705	54.35
その他	—	—	—	—	—	—
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	28,100	△28,100	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	28,100	△28,100	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,509,604	—	28,100	△38,380	3,499,323	—

業種別	当連結会計年度					
	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計	構成比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,565,414	—	—	△9,738	3,555,675	100.00
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	1,856	—	—	—	1,856	0.05
製造業	127,542	—	—	—	127,542	3.59
建設業	84,564	—	—	—	84,564	2.38
運輸・情報通信及び公益事業	115,051	—	—	—	115,051	3.23
卸売・小売業	142,101	—	—	—	142,101	4.00
金融・保険業	37,576	—	—	△2,164	35,411	1.00
不動産業・物品賃貸業	739,352	—	—	△7,573	731,778	20.58
各種サービス業	330,519	—	—	—	330,519	9.29
地方公共団体	28,531	—	—	—	28,531	0.80
個人	1,958,318	—	—	—	1,958,318	55.08
その他	—	—	—	—	—	—
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	15,200	△15,200	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	15,200	△15,200	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,565,414	—	15,200	△24,938	3,555,675	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社であります。

4 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社であります。

5 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

6 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高はございません。

(へ) 事業の種類別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	358,020	—	—	—	358,020
	当連結会計年度	264,939	—	—	—	264,939
地方債	前連結会計年度	5,155	—	—	—	5,155
	当連結会計年度	4,733	—	—	—	4,733
社債	前連結会計年度	80,765	—	—	—	80,765
	当連結会計年度	94,223	—	—	—	94,223
株式	前連結会計年度	21,155	—	—	△8,692	12,463
	当連結会計年度	23,785	—	—	△9,075	14,710
その他の証券	前連結会計年度	41,793	—	—	△600	41,193
	当連結会計年度	30,666	—	—	△200	30,466
合計	前連結会計年度	506,891	—	—	△9,292	497,598
	当連結会計年度	418,347	—	—	△9,275	409,072

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 セグメント間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(4) 国内・海外別業績

(イ)国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比34億9千2百万円の減益となる671億3千6百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比7億8千9百万円の増益となる84億2千1百万円、その他業務収支は前連結会計年度比23億3千6百万円の増益となる41億6千万円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比31億7千2百万円の減益となる659億8千万円、役務取引等収支は前連結会計年度比7億9千5百万円の増益となる84億2千8百万円、その他業務収支は前連結会計年度比23億3千6百万円の増益となる41億6千万円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比3億7百万円の減益となる11億6千8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	69,152	1,476	—	70,628
	当連結会計年度	65,980	1,168	△12	67,136
うち資金運用収益	前連結会計年度	83,185	1,476	△1,476	83,185
	当連結会計年度	78,774	1,168	△1,181	78,762
うち資金調達費用	前連結会計年度	14,032	—	△1,476	12,556
	当連結会計年度	12,794	—	△1,168	11,625
役務取引等収支	前連結会計年度	7,633	—	△0	7,632
	当連結会計年度	8,428	—	△7	8,421
うち役務取引等収益	前連結会計年度	13,903	—	△0	13,902
	当連結会計年度	14,583	—	△7	14,576
うち役務取引等費用	前連結会計年度	6,269	—	—	6,269
	当連結会計年度	6,155	—	—	6,155
その他業務収支	前連結会計年度	1,824	—	—	1,824
	当連結会計年度	4,160	—	—	4,160
うちその他業務収益	前連結会計年度	8,806	—	—	8,806
	当連結会計年度	11,604	—	—	11,604
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,981	—	—	6,981
	当連結会計年度	7,443	—	—	7,443

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
 2 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(ロ)国内・海外別資金運用／調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比383億円増加して4兆1,233億円、利回りは前連結会計年度比0.12%減少して1.91%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比338億円増加して4兆556億円、利回りは前連結会計年度比0.03%減少して0.28%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比382億円増加して4兆1,237億円、利回りは前連結会計年度比0.12%減少して1.91%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前連結会計年度比251億円増加して4兆751億円、利回りは前連結会計年度比0.03%減少して0.31%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比86億円減少して194億円、利回りは前連結会計年度比0.77%増加して6.01%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,085,514	83,185	2.03
	当連結会計年度	4,123,743	78,774	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	3,441,866	76,969	2.23
	当連結会計年度	3,507,791	73,125	2.08
うち有価証券	前連結会計年度	490,441	3,998	0.81
	当連結会計年度	423,464	3,714	0.87
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	104,185	141	0.13
	当連結会計年度	135,191	165	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	22,935	20	0.08
	当連結会計年度	30,154	28	0.09
うちリース投資資産	前連結会計年度	21,426	1,778	8.30
	当連結会計年度	22,465	1,679	7.47
資金調達勘定	前連結会計年度	4,049,972	14,032	0.34
	当連結会計年度	4,075,124	12,794	0.31
うち預金	前連結会計年度	3,715,200	8,364	0.22
	当連結会計年度	3,756,902	7,898	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	119,799	299	0.25
	当連結会計年度	133,644	288	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	53	0	1.22
	当連結会計年度	5	0	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	56,371	113	0.20
	当連結会計年度	14,882	29	0.20
うち借入金	前連結会計年度	83,822	2,645	3.15
	当連結会計年度	93,028	2,229	2.39
うち社債	前連結会計年度	74,707	2,053	2.74
	当連結会計年度	76,638	2,237	2.91

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26,746百万円 当連結会計年度26,014百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	28,123	1,476	5.24
	当連結会計年度	19,436	1,168	6.01
うち貸出金	前連結会計年度	28,100	1,476	5.25
	当連結会計年度	19,264	1,168	6.06
うち有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	23	0	0.02
	当連結会計年度	172	0	0.01
うちリース投資資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,113,638	△28,723	4,084,914	84,661	△1,476	83,185	2.03
	当連結会計年度	4,143,179	△19,875	4,123,304	79,943	△1,181	78,762	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	3,469,966	△28,100	3,441,866	78,445	△1,476	76,969	2.23
	当連結会計年度	3,527,056	△19,264	3,507,791	74,293	△1,168	73,125	2.08
うち有価証券	前連結会計年度	490,441	△600	489,841	3,998	—	3,998	0.81
	当連結会計年度	423,464	△438	423,025	3,714	△12	3,702	0.87
うちコール ローン及び 買入手形	前連結会計年度	104,185	—	104,185	141	—	141	0.13
	当連結会計年度	135,191	—	135,191	165	—	165	0.12
うち債券貸借 取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	22,959	△23	22,935	20	△0	20	0.08
	当連結会計年度	30,326	△172	30,154	28	△0	28	0.09
うちリース投資 資産	前連結会計年度	21,426	—	21,426	1,778	—	1,778	8.30
	当連結会計年度	22,465	—	22,465	1,679	—	1,679	7.47
資金調達勘定	前連結会計年度	4,049,972	△28,124	4,021,848	14,032	△1,476	12,556	0.31
	当連結会計年度	4,075,124	△19,431	4,055,693	12,794	△1,168	11,625	0.28
うち預金	前連結会計年度	3,715,200	△24	3,715,176	8,364	△0	8,364	0.22
	当連結会計年度	3,756,902	△167	3,756,735	7,898	△0	7,898	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	119,799	—	119,799	299	—	299	0.25
	当連結会計年度	133,644	—	133,644	288	—	288	0.21
うちコール マネー及び 売渡手形	前連結会計年度	53	—	53	0	—	0	1.22
	当連結会計年度	5	—	5	0	—	0	0.09
うち債券貸借 取引受入担保金	前連結会計年度	56,371	—	56,371	113	—	113	0.20
	当連結会計年度	14,882	—	14,882	29	—	29	0.20
うち借入金	前連結会計年度	83,822	△28,100	55,722	2,645	△1,476	1,169	2.09
	当連結会計年度	93,028	△19,264	73,763	2,229	△1,168	1,061	1.43
うち社債	前連結会計年度	74,707	—	74,707	2,053	—	2,053	2.74
	当連結会計年度	76,638	—	76,638	2,237	—	2,237	2.91

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26,746百万円 当連結会計年度26,014百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
5 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(ハ)国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比6億7千4百万円増加して145億7千6百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比1億1千4百万円減少して61億5千5百万円となったことから、役務取引等収支は前連結会計年度比7億8千9百万円の増益となる84億2千1百万円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比6億8千万円増加して145億8千3百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比1億1千4百万円減少して61億5千5百万円となったことから、役務取引等収支は前連結会計年度比7億9千5百万円の増益となる84億2千8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	13,903	—	△0	13,902
	当連結会計年度	14,583	—	△7	14,576
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,360	—	—	2,360
	当連結会計年度	2,612	—	—	2,612
うち為替業務	前連結会計年度	1,918	—	△0	1,917
	当連結会計年度	1,889	—	△7	1,882
うち証券関連業務	前連結会計年度	20	—	—	20
	当連結会計年度	56	—	—	56
うち代理業務	前連結会計年度	2,952	—	—	2,952
	当連結会計年度	2,578	—	—	2,578
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	97	—	—	97
	当連結会計年度	92	—	—	92
うち保証業務	前連結会計年度	1,304	—	—	1,304
	当連結会計年度	1,279	—	—	1,279
うちクレジットカード業務	前連結会計年度	679	—	—	679
	当連結会計年度	679	—	—	679
うち投資信託業務	前連結会計年度	4,060	—	—	4,060
	当連結会計年度	4,848	—	—	4,848
役務取引等費用	前連結会計年度	6,269	—	—	6,269
	当連結会計年度	6,155	—	—	6,155
うち為替業務	前連結会計年度	437	—	—	437
	当連結会計年度	425	—	—	425

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(二) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,681,467	—	△29	3,681,438
	当連結会計年度	3,716,382	—	△11	3,716,370
うち流動性預金	前連結会計年度	978,502	—	—	978,502
	当連結会計年度	1,064,660	—	—	1,064,660
うち定期性預金	前連結会計年度	2,685,899	—	—	2,685,899
	当連結会計年度	2,633,916	—	—	2,633,916
うちその他	前連結会計年度	17,066	—	△29	17,036
	当連結会計年度	17,804	—	△11	17,793
譲渡性預金	前連結会計年度	264,000	—	—	264,000
	当連結会計年度	241,887	—	—	241,887
総合計	前連結会計年度	3,945,467	—	△29	3,945,438
	当連結会計年度	3,958,269	—	△11	3,958,257

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

4 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

5 定期性預金＝定期預金

(ホ) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 事業別貸出金状況(末残・構成比)

(3)「事業の種類別セグメントの業績」の「(ホ)事業の種類別貸出金残高の状況 ①業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当欄での記載を省略しております。

(ヘ) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	358,020	—	—	358,020
	当連結会計年度	264,939	—	—	264,939
地方債	前連結会計年度	5,155	—	—	5,155
	当連結会計年度	4,733	—	—	4,733
社債	前連結会計年度	80,765	—	—	80,765
	当連結会計年度	94,223	—	—	94,223
株式	前連結会計年度	12,463	—	—	12,463
	当連結会計年度	14,710	—	—	14,710
その他の証券	前連結会計年度	41,793	—	△600	41,193
	当連結会計年度	30,666	—	△200	30,466
合計	前連結会計年度	498,198	—	△600	497,598
	当連結会計年度	409,272	—	△200	409,072

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	70,738	70,211	△526
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	43,010	41,133	△1,876
人件費	22,104	21,562	△541
物件費	18,901	17,669	△1,232
税金	2,004	1,902	△102
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	27,728	29,078	1,350
コア業務純益(除く債券関係損益)	27,476	27,400	△75
のれん償却額	736	736	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,991	28,341	1,350
一般貸倒引当金繰入額	△11,159	△1,437	9,721
業務純益	38,150	29,779	△8,371
うち債券関係損益	251	1,677	1,426
臨時損益	△30,006	△27,475	2,531
株式等関係損益	△715	△1,005	△289
不良債権処理額	28,571	25,753	△2,817
貸出金償却	1,314	16	△1,298
個別貸倒引当金繰入額	26,023	24,275	△1,747
延滞債権売却損	196	762	565
偶発損失引当金繰入額	△62	△51	10
保証協会宛負担金	1,099	751	△348
償却債権取立益	8	1	△7
その他臨時損益	△728	△717	10
経常利益	8,143	2,303	△5,839
特別損益	△262	△224	37
うち固定資産処分損益	△2	△72	△69
うち減損損失	259	163	△96
税引前当期純利益	7,881	2,078	△5,802
法人税、住民税及び事業税	△18	△331	△312
法人税等調整額	2,562	8,614	6,051
法人税等合計	2,544	8,283	5,738
当期純利益(△は当期純損失)	5,337	△6,204	△11,541

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋その他業務収支
2 コア業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分・のれん償却)－債券関係損益
3 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分・のれん償却)－のれん償却額－一般貸倒引当金繰入額
4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6 債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償却
7 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	18,895	18,534	△361
退職給付費用	1,150	1,034	△116
福利厚生費	310	183	△126
減価償却費	4,173	3,819	△354
土地建物機械賃借料	3,375	3,447	72
営繕費	88	96	8
消耗品費	445	444	△1
給水光熱費	390	368	△22
旅費	36	35	△1
通信費	995	887	△107
広告宣伝費	433	556	122
租税公課	2,050	1,997	△52
その他	12,574	11,625	△949
計	44,921	43,031	△1,890

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であり、臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.98	1.86	△0.12
(イ)貸出金利回	2.22	2.08	△0.14
(ロ)有価証券利回	0.75	0.82	0.07
(2) 資金調達原価 ②	1.35	1.28	△0.07
(イ)預金等利回	0.22	0.20	△0.02
(ロ)外部負債利回	1.05	1.17	0.12
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.63	0.58	△0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金+債券貸借取引受入担保金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
コア業務純益ベース	23.05	22.71	△0.34
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23.26	24.10	0.84
業務純益ベース	32.00	24.68	△7.32
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	4.47	△5.14	△9.61

(注) $ROE = \frac{\text{当期純利益等}}{\{(期首純資産の部 - 期首新株予約権) + (期末純資産の部 - 期末新株予約権)\} \div 2}$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,691,209	3,724,456	33,247
預金(平残)	3,723,703	3,765,408	41,704
譲渡性預金(未残)	278,000	258,437	△19,563
譲渡性預金(平残)	133,799	147,966	14,167
貸出金(未残)	3,508,484	3,564,701	56,216
貸出金(平残)	3,443,467	3,513,438	69,971

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,859,101	2,829,728	△29,372
法人	832,108	894,727	62,619
計	3,691,209	3,724,456	33,247

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,422,961	1,448,352	25,390
その他ローン残高	359,976	371,558	11,582
計	1,782,937	1,819,910	36,972

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	3,226,410	3,281,929	55,518
総貸出金残高	② 百万円	3,505,603	3,561,918	56,315
中小企業等貸出金比率	①/② %	92.03	92.13	0.10
中小企業等貸出先件数	③ 件	170,038	168,394	△1,644
総貸出先件数	④ 件	170,348	168,709	△1,639
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.81	99.81	—

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	68	531	44	418
保証	297	10,547	201	8,653
計	365	11,078	245	9,072

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	5,331	5,234,297	5,335	5,634,014
	各地より受けた分	7,521	5,556,168	7,537	5,929,666
代金取立	各地へ向けた分	5	4,480	3	2,600
	各地より受けた分	3	4,174	2	7,187

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	694	1,309
	買入為替	288	734
被仕向為替	支払為替	297	379
	取立為替	89	57
計		1,370	2,480

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	47,039	47,039
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	66,360	66,360
	利益剰余金	7,472	△1,542
	自己株式(△)	582	585
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,027	3,940
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	94	83
	連結子法人等の少数株主持分	28,822	16,280
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	27,500	15,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	13,198	12,462
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	131,979	111,234	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	12,500	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	648	604
	一般貸倒引当金	22,112	20,422
	負債性資本調達手段等	100,450	100,450
	うち永久劣後債務(注2)	39,100	34,100
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	61,350	66,350
	計	123,210	121,476
うち自己資本への算入額 (B)	112,552	106,551	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	244,532	217,785
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,479,471	2,485,321
	オフ・バランス取引等項目	22,962	24,248
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,502,433	2,509,570
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	82,226	87,276
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,578	6,982
	計 (E) + (F) (H)	2,584,659	2,596,847
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.46	8.38
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		5.10	4.28

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	47,039	47,039
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	18,648	19,400
	その他資本剰余金	47,711	46,960
	利益準備金	4,645	4,645
	その他利益剰余金	4,823	△5,095
	その他	27,767	15,185
	自己株式(△)	582	585
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,027	3,940
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	94	83
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	13,198	12,462
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	132,921	111,231
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	12,500	—
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	27,500	15,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	648	604
	一般貸倒引当金	17,332	15,894
	負債性資本調達手段等	100,450	100,450
	うち永久劣後債務(注2)	39,100	34,100
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	61,350	66,350	
計	118,431	116,948	
うち自己資本への算入額 (B)	112,447	106,214	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	245,369	217,445
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,471,738	2,476,760
	オフ・バランス取引等項目	22,516	23,844
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,494,255	2,500,605
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	73,553	78,379
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,884	6,270
	計 (E)+(F) (H)	2,567,808	2,578,984
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%)		9.55	8.43
(参考)Tier 1比率 = A/H×100(%)		5.17	4.31

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 「連結自己資本比率（国内基準）」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び「単体自己資本比率（国内基準）」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の優先出資証券が含まれております。

なお、当行は、平成25年3月29日開催の取締役会において、KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedが発行した優先出資証券を平成25年7月25日を予定日として全額買戻し、消却することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定しております。（平成26年3月末までに清算終了予定。）

発行体	KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited
発行証券の種類	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)
償還期限	定めず
任意償還	平成31年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	150億円
払込日	平成21年3月30日
配当率	固定 (ただし平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用される。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成21年7月25日) 該当日が営業日でない場合は直後の営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式^{(注)1}に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書^{(注)2}を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間^{(注)3}中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示^{(注)4}を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示^{(注)5}を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が当行の清算期間^{(注)6}中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示 ^{(注)4} 若しくは配当減額指示 ^{(注)7} がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	ある事業年度中のいずれかの日を基準日とする当行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、当行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、当行最優先株式 ^{(注)1} について当該事業年度中の日を基準日として当行が宣言し、かつ確定した配当金額（上記一部配当金額を含む。）の合計金額の、かかる当行最優先株式 ^{(注)1} の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 当行のある事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、当行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。

分配可能金額制限	<p>本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。</p> <p>(1) 7月に到来する配当支払日(「前期配当支払日」)に関しては、当行の分配可能額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額</p> <p>(A) 直前に終了した当行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に当行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額</p> <p>(B) 当行の子会社(発行会社を除く。)が発行した証券で当行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額</p> <p>(C) 配当同順位株式^{(注)8}の配当で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当の金額</p> <p>(2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日(「後期配当支払日」)に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額</p> <p>(x) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額</p> <p>(y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額</p> <p>(z) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額</p>
強制配当	<p>ある事業年度中のいずれかの日を基準日として、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示^{(注)5}又は配当減額指示^{(注)7}がなされているかどうかには関わりなく実施される。</p> <p>(1) 支払不能証明書^{(注)2}が交付されていないこと</p> <p>(2) 分配制限に服すること</p> <p>(3) 当該配当支払日が監督期間^{(注)3}中に到来する場合には、監督期間配当指示^{(注)4}に服すること</p> <p>(4) 当該配当支払日が当行の清算期間^{(注)6}中に到来するものでないこと</p>
残余財産分配請求権	1口あたり10,000,000円

(注) 1 当行最優先株式

当行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

2 支払不能証明書

当行が支払不能状態であるか、当行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより当行が支払不能状態になる場合に、当行が発行会社に対して交付する証明書。

支払不能状態とは、(x)当行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態(日本の破産法上の「支払不能」を意味する。)、あるいは当行の負債(上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、当行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。)が当行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより(発行会社の普通株式に関する配当が当行に対して行われることによる影響を考慮しても)超える状態、又は(y)金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が当行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を当行に関して取ったことをいう。

3 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間。

監督事由とは、当行が、金融商品取引法により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは第2四半期報告書に係る事業年度末又は第2四半期末において、日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される当行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

4 監督期間配当指示

配当支払日が監督期間中に到来する場合に、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a)当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b)配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない割合に制限する旨の指示。

5 配当不払指示

当行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(但し、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

6 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間。

清算事由とは、(a)日本法に基づき当行の清算手続が開始された場合（会社法（その承継する法令を含む。）に基づく当行の特別清算手続を含む。）又は(b)日本の管轄裁判所が(x)日本の破産法に基づき当行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y)日本の会社更生法に基づき当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

7 配当減額指示

当行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示（但し、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。）。

8 配当同順位株式

配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式（本優先出資証券を除く。）。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	296
危険債権	871	1,137
要管理債権	50	295
正常債権	34,035	34,118

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行は、合併後の助走期間を終え、「存在感」の高い関西No.1の広域地銀を目指し、中長期的な展望を視野に入れた新たな中期経営計画を、本年4月よりスタートいたしました。

本中期経営計画では、SMBCグループの地域銀行として、関西圏で中小企業・個人のお客さまに地域密着営業を徹底し、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。そのためにも、「関西をもっと元気に！」を行内共通のスローガンとして掲げ、以下の3つの基本テーマについて役職員一丸となり取り組んでまいります。

○お客さまに選ばれる銀行

商品・サービスの提供から事務品質・接遇に至るまでお客さま満足度を飛躍的に高め、お客さまに支持される存在感の高い銀行を目指してまいります。

○安定した収益基盤の確立

地域密着営業の徹底によって顧客基盤の増強を図り、本中期経営計画の初年度より、「コア業務純益250億円以上」、「当期純利益100億円以上」、「コアOHR60%台前半」の財務目標を達成し、安定した収益基盤を確立してまいります。

○健全な企業基盤の確立

人材の育成、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化により、安定強固な企業基盤を確立するとともに、環境に配慮した企業活動を通して、健全な地域社会の発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク

(1) 不良債権の状況

当行及び当行グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、不祥事等の企業の信頼性を失墜させる問題の発生等）や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の金融経済環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積み増し及び貸倒償却等の与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行及び当行グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却・引当基準に基づき資産の健全性、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回る等により貸倒引当金を積み増す可能性があります。この結果、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

当行及び当行グループの貸出先企業は、通常当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けております。したがって、内外の金融経済環境の変化等により、特定の業種の抱える固有の事情も変化し、そのことにより当該業界に属する企業全般の財政状態が悪化する場合には、当行及び当行グループの貸出先で当該業界に属する先もほぼ同時に財政状態が悪化することになります。当行及び当行グループの業界別貸出でシェアの大きい業界について、このような状況が発生すると、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当行及び当行グループは、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏効しない場合には、当行及び当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

わが国における他の金融機関の経営状態が悪化し、当該金融機関の資金調達及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があり、当行及び当行グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 他の金融機関による貸出先への融資の打切り又は引き上げにより、貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当行及び当行グループが追加融資を求められたり、当行及び当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。
- ② 経営状態が悪化した金融機関に対する支援に当行が参加を要請される可能性があります。
- ③ 当行及び当行グループが当該金融機関の株式を保有していた場合、当該株式の価格が低下する可能性があります。
- ④ 預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。
- ⑤ 政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当行は競争上の不利益を被る可能性があります。

2 連結子会社に関するリスク

当行の連結子会社には、リース業務、貸出業務、クレジットカード業務、信用保証業務を行っている会社等がありますが、わが国の景気の動向や各社の与信先の状況によっては、各社の経営状況が悪化し、その結果、当行のグループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 保有有価証券価格下落のリスク

当行及び当行グループは、市場性のある有価証券を一定量保有しております。これらの保有有価証券は、金利の上昇等の市場環境の変化や発行体の信用状況の変化により価格低下の可能性があります。大幅な価格下落が継続する場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当行及び当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

4 自己資本比率が悪化するリスク

(1) 自己資本比率が低下するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた国内基準（現時点におけるこれらの国内基準は4％となっております。）以上を維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務改善命令、業務の全部又は一部の停止など様々な命令を受ける可能性があります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には、以下のものがあります。

- ①債務者の信用力の悪化などによる与信関係費用の増加
- ②有価証券価格の低下
- ③自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ④既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合
- ⑤本項記載のその他の不利益な展開

(2) 繰延税金資産

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定条件のもとで、将来の課税所得を減少させ、税金負担を軽減することが認められる場合、繰延税金資産を計上することが認められております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得の予測・仮定に基づいており、実際の結果がこの予測・仮定と異なる場合があります。

当行及び連結子会社が、将来の課税所得の予測・仮定に基づき、繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断した場合や法定実効税率が低下した場合には、当行及び当行グループの繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

現時点での自己資本比率を算出する上で、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本額のうち、補完的項目に一定限度額で算入することが認められております。当行は、これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借換えることができない可能性があります。借換えることができない場合、当行の自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな規制

平成25年3月8日に、国内基準行に対する新しい自己資本比率規制に係る告示「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁告示第十九号）」等の一部改正（バーゼルⅢ告示）が公布されました。

こうした自己資本比率規制の強化の動向を踏まえ、当行ではより一層の資本基盤拡充の施策に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図したとおりの十分な成果を発揮しない可能性があります。

5 当行に対する外部格付が低下するリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、インターバンク市場や一般顧客との取引において、当行に対する与信枠の縮小や調達金利上昇等の取引条件の悪化を招き、当行の資本・資金調達及びその他の業務に悪影響を与える可能性があります。

6 決済リスク

(1) 銀行間の決済システムに障害等が発生した場合には、インターバンク市場や一般顧客取引でのスムーズな決済ができなくなることから、決済費用の増加や金融機関全般への信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他の金融機関が決済できなくなった場合には、未決済金額のうち当該金融機関により決済システムに差入れている担保を超えた部分について、加盟行としてそれぞれの決済システムの規定に基づき損失を分担することとなり、損害が発生する可能性があります。

7 お客さまに関する情報が漏洩するリスク

当行及び当行グループでは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規定及び体制の整備や、役職員等に対する教育の徹底等によりお客さまに関する情報の管理には万全を期しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、役職員、委託先等による人為的ミス、事故等によりお客さまの情報が外部へ漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信用失墜等により、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8 オペレーショナル・リスク

当行及び当行グループが業務を遂行していく際にはオペレーショナル・リスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労働管理面及び職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事務リスク

役職員等が事務に関する社内規定・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合に、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システムに関するリスク

当行及び当行グループが使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9 災害等の発生に関するリスク

当行及び当行グループは営業店、事務センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当行及び当行グループの業務運営に支障を生じる可能性があります。当行及び当行グループは、不測の事態に備えた各種マニュアルを整備しておりますが、被害の程度によっては、当行及び当行グループの業務が停止し、当行及び当行グループの業務運営や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10 損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク

当行及び当行グループは銀行業務を中心に、リース業務、貸出業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を行うことにより付加価値の高い金融サービスを提供しており、こうした業務遂行の過程で、必ずしも当行及び当行グループ各社に責めはなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する賠償を余儀なくされたりする可能性があります。その帰趨によっては、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11 当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当行及び当行グループは、預貸金ボリュームの増大や手数料収入の増強等、収益拡大を図るための様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下をはじめとする様々な要因により、これらの戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ① 優良中小企業向け貸出及び住宅ローン等個人向け貸出のボリューム増大が進まないこと
- ② 他行との競争激化により、リスクに見合った貸出金利の徴求や預金金利の抑制等による利鞘拡大策が予定通りに進まないこと
- ③ フィービジネス等による手数料収入の増大が期待通りに進まないこと
- ④ 経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと
- ⑤ 店舗統廃合等の効率化を図る戦略が顧客の不満を招くこと

12 各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

当行及び当行グループは、現時点における銀行法等の各種規則及び法制度に基づいて業務を行っております。将来において、法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当行及び当行グループの業務運営に影響を与え、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13 コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク

当行及び当行グループは現時点における会社法、銀行法、金融商品取引法及び証券取引所が定める関係規則等の各種の規則及び法制度等に基づいて業務を行っております。

当行及び当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス態勢及び内部管理態勢の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う態勢を整備するとともに、不正行為の防止・発見のための予防策を講じております。しかし役職員が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さま及びマーケット等からの信用失墜により、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14 金融業界、当行及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は個別行を対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行及び当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行及び当行グループの信用や当行が発行した有価証券の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

15 親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

当行は株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行の連結子会社であり、同グループにおける、当行グループの位置付け等に変更が生じた場合には、当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社三井住友フィナンシャルグループや株式会社三井住友銀行の、格付会社による格付が引き下げられた場合には、当行の格付が低下する可能性があります。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係は以下の通りであります。

(1) 株式会社三井住友フィナンシャルグループの概況

株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社の関係会社は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

また、同社は同社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

(2) 株式会社三井住友フィナンシャルグループでの当行の位置付け

株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社の関係会社において、当行グループは大阪府及び滋賀県を中心とした関西地区を営業の地盤とし、中堅・中小企業や個人に対してキメ細かなヒューマンタッチの金融サービスを提供するリテールバンクとして、地域密着の営業を展開する地域金融機関の位置付けにあります。

株式会社三井住友フィナンシャルグループの関係会社の中で、当行と同様に国内で銀行業を営む会社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社ジャパンネット銀行があり、各社の事業競合の状況は以下のとおりであります。

株式会社三井住友銀行は、国際的な事業展開を行う銀行であり、大阪府及び滋賀県を中心とした関西地区を営業地盤とする地方銀行の当行とは経営のスタンスが大きく異なりますが、大阪府におきましては一部事業競合する形となります。しかしながら、大阪府の市場規模が非常に大きいことに加え、営業戦略や商品戦略の違いから棲み分けが図られており、目立った事業競合はありません。

また、株式会社みなと銀行は兵庫県を営業地盤としていること、株式会社ジャパンネット銀行はインターネット専業銀行であることから、特段の事業競合はありません。

なお、当行は株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行の連結対象会社であり、同社グループの経営方針を踏まえて、当行が独自の判断に基づく経営を行っており、株式上場会社として一定の独立性を確保しております。

(3) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの資本関係

平成25年3月31日現在の株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社の連結子会社との資本関係は以下のとおりであります。

① 普通株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	—	—
株式会社三井住友銀行	361,097	48.93
株式会社セディナ	27,628	3.74
三井住友カード株式会社	17,817	2.41
三井住友ファイナンス&リース株式会社	15,862	2.14
株式会社日本総合研究所	12,890	1.74
その他	4,897	0.66
計	440,194	59.65

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

② 第一回甲種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	—	—
株式会社三井住友銀行	26,875	97.72
計	26,875	97.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

③ 第二回甲種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	—	—
株式会社三井住友銀行	23,125	100.00
計	23,125	100.00

(4) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの人的関係

① 役員の兼任の状況

平成25年3月31日現在における当行役員19名のうち、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼ねる者及び出身者はありません。

また、同社の子会社である株式会社三井住友銀行の役員を兼ねる者はなく、出身者は5名であります。

② 受入出向者の状況

平成25年3月31日現在における株式会社三井住友フィナンシャルグループからの受入出向者はありません。

また、同社の子会社である株式会社三井住友銀行からの出向者は7名であり、株式会社日本総合研究所からの出向者は4名であります。これらの出向者につきましては、諸課題を克服していくための補完的な役割を目的に当行の要請に基づき当面の対応として受け入れております。

(5) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの取引

株式会社三井住友フィナンシャルグループとの取引はございません。

また、同社の子会社である株式会社三井住友銀行との主な取引は以下のとおりであります。

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	
株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業務	被所有	49.75 (0.35)
	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	銀行業務	営業取引	114	預金	98
				借入金	18,000

(注) 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 一般の取引先と同様に決定しております。
- ② 借入金以外の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ③ 営業取引の取引金額は、預金の平均残高であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

1 財政状態

(1) 預金、譲渡性預金

預金は、法人預金の順調な増加を主要因として、年度中349億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆7,163億円となりました。

また、譲渡性預金は、年度中221億円減少し、当連結会計年度末残高は2,418億円となりました。

(2) 貸出金

貸出金は、住宅ローンの順調な増加を主要因として、年度中562億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆5,584億円となりました。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比445億3千9百万円増加して1,728億5千1百万円となり、開示債権比率につきましては、前事業年度末比1.19%増加して4.82%となりました。また、債務者区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が65億2千4百万円減少して296億4千6百万円、危険債権が265億5千9百万円増加して1,136億6千5百万円、要管理債権が245億4百万円増加して295億4千万円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権1,728億5千1百万円に対して、貸倒引当金による保全が403億1千6百万円、担保保証等による保全が1,113億4千3百万円となり、保全率は87.7%となりました。

今後についても、引き続き、オフバランス化の更なる推進と企業再生・劣化防止への一段の取組み強化等を図り、開示債権残高の一層の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

金融再生法開示債権(単体)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	前事業年度比 (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,170	29,646	△6,524
危険債権	87,106	113,665	26,559
要管理債権	5,035	29,540	24,504
合計(A)	128,312	172,851	44,539
正常債権	3,403,488	3,411,828	8,339
総計(B)	3,531,800	3,584,679	52,879
開示債権比率((A)/(B))	3.63%	4.82%	1.19%
直接減額実施額	171,325	154,591	△16,734

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	前事業年度比 (百万円)
保全額(C)	113,522	151,659	38,137
貸倒引当金(D)	27,781	40,316	12,535
担保保証等(E)	85,741	111,343	25,602

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率(C)/(A)	88.4%	87.7%	△0.7%
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	101.6%	93.8%	△7.8%

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/((A)-(E))	65.2%	65.5%	0.3%
貸倒引当金の総額を分子にした場合の引当率	104.9%	82.6%	△22.3%

(3) 有価証券

有価証券は、年度中885億円減少し、当連結会計年度末残高は4,090億円となりました。

2 経営成績

(1) 損益状況

当連結会計年度も引き続き、資金の効率的な調達と運用を図り、経営の合理化・効率化に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したこと等を要因に、前連結会計年度比14億9千1百万円減少し、1,062億2千9百万円となりました。

一方、経常費用は与信関連費用の増加等により、前連結会計年度比37億5千2百万円増加し、1,009億7千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比52億4千3百万円減少し、52億5千7百万円、当期純利益は、前連結会計年度比115億9千1百万円減少し、53億1千8百万円の純損失となりました。

(2) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は8.38%、単体自己資本比率は8.43%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

当行では、お客さまの利便性の向上と業務の一層の効率化を図るため、梅田支店を移転いたしました。また、草津南支店ほか5店舗の改修を含むその他店舗の設備更新を行いました結果、当期の設備投資額は3,132百万円となりました。なお、資産の効率的運用の観点から6物件を売却いたしました。

(2) リース業

重要なものではありません。

(3) その他事業

重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成25年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物 帳簿 価額 (百万円)	動産 帳簿 価額 (百万円)	リース 資産 帳簿 価額 (百万円)	合計 帳簿 価額 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿 価額 (百万円)					
当行	—	本店ほか2店	大阪市中央区	店舗・ 事務所	—	—	467	1,348	—	1,816	751
	—	大阪西支店	大阪市西区	店舗	—	—	11	3	—	15	15
	—	深江プラザ	大阪市東成区	店舗	(420) 1,101	204	49	3	—	257	4
	—	今川支店	大阪市東住吉区	店舗	1,043	149	27	2	—	179	12
	—	放出支店 ほか1店	大阪市鶴見区	店舗	(140) 1,152	369	43	4	—	417	22
	—	生野支店	大阪市生野区	店舗	—	—	18	2	—	20	11
	—	加美支店 ほか1店	大阪市平野区	店舗	1,069	387	187	5	—	580	23
	—	難波支店	大阪市浪速区	店舗	316	155	40	1	—	197	14
	—	天王寺支店	大阪市天王寺区	店舗	—	—	27	2	—	30	13
	—	旧阿倍野南支店	大阪市阿倍野区	その他	299	72	40	—	—	113	—
	—	玉出支店	大阪市西成区	店舗	476	148	21	1	—	171	15
	—	梅田支店 ほか1店	大阪市北区	店舗	87	282	191	15	—	489	40
	—	上新庄支店	大阪市東淀川区	店舗	—	—	36	2	—	38	13
	—	住吉支店	大阪市住吉区	店舗	—	—	46	2	—	48	11
	—	出来島支店	大阪市西淀川区	店舗	668	187	53	1	—	242	9
	—	野田阪神支店	大阪市福島区	店舗	—	—	32	1	—	34	14
	—	大正支店	大阪市大正区	店舗	—	—	42	2	—	44	11
—	南港アーバン ビルほか1店	大阪市住之江区	店舗・ 事務所	(330) 4,937	930	1,353	50	—	2,335	135	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
—	—	城東支店	大阪市城東区	店舗	—	—	86	10	—	97	15
—	—	十三支店 ほか1店	大阪市淀川区	店舗	1,212	1,003	598	17	—	1,620	25
—	—	千林支店	大阪市旭区	店舗	350	111	43	1	—	156	7
—	—	港支店	大阪市港区	店舗	(264) 264	—	32	2	—	35	10
—	—	春日出プラザ	大阪市此花区	店舗	508	91	23	1	—	116	3
—	—	枚岡支店 ほか4店	大阪府東大阪市	店舗	1,468	357	154	11	—	524	55
—	—	豊中服部支店 ほか4店	大阪府豊中市	店舗	636	335	541	38	—	915	52
—	—	枚方支店 ほか1店	大阪府枚方市	店舗	250	153	75	4	—	234	18
—	—	堺支店 ほか1店	堺市堺区	店舗	2,115	679	96	5	—	781	21
—	—	中もず支店	堺市北区	店舗	—	—	25	1	—	26	9
—	—	鳳支店	堺市西区	店舗	—	—	21	1	—	23	8
—	—	初芝支店 ほか1店	堺市東区	店舗	316	67	143	3	—	213	21
—	—	高槻支店 ほか2店	大阪府高槻市	店舗	1,769	415	78	3	—	497	16
—	—	豊津支店 ほか3店	大阪府吹田市	店舗	396	142	146	11	—	300	42
—	—	茨木支店 ほか1店	大阪府茨木市	店舗	183	43	25	4	—	73	22
—	—	守口支店 ほか1店	大阪府守口市	店舗	433	175	70	4	—	251	18
—	—	八尾支店 ほか2店	大阪府八尾市	店舗	512	156	156	7	—	320	27
—	—	住道支店 ほか1店	大阪府大東市	店舗	1,673	416	56	3	—	476	13
—	—	布忍支店	大阪府松原市	店舗	578	151	34	1	—	188	9
—	—	門真支店	大阪府門真市	店舗	1,282	473	171	6	—	651	17
—	—	柏原支店	大阪府柏原市	店舗	—	—	20	2	—	22	13
—	—	狭山支店	大阪府富田林市	店舗	354	93	31	1	—	125	7
—	—	池田支店	大阪府池田市	店舗	624	236	109	3	—	349	13
—	—	寝屋川支店 ほか1店	大阪府寝屋川市	店舗	985	125	175	5	—	305	23
—	—	箕面支店	大阪府箕面市	店舗	741	237	185	2	—	425	13
—	—	羽曳野支店 ほか1店	大阪府羽曳野市	店舗	430	91	74	3	—	170	16
—	—	四条畷支店	大阪府四條畷市	店舗	—	—	31	1	—	33	9
—	—	河南プラザ	大阪府南河内郡	店舗	298	27	16	1	—	46	3
—	—	交野プラザ	大阪府交野市	店舗	519	72	24	1	—	99	4
—	—	鳥飼支店	大阪府摂津市	店舗	(344) 344	—	10	1	—	12	7
—	—	岸和田支店	大阪府岸和田市	店舗	(1,166) 1,166	—	203	2	—	206	12
—	—	日根野支店	大阪府泉佐野市	店舗	—	—	13	1	—	15	9
—	—	奈良支店	奈良県奈良市	店舗	277	166	45	1	—	212	10
—	—	高田支店	奈良県大和高田市	店舗	1,690	357	153	2	—	513	11
—	—	五条プラザ	奈良県五條市	店舗	461	28	31	3	—	63	3

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
	—	神戸支店	神戸市中央区	店舗	—	—	23	1	—	24	16
	—	川西支店 ほか1店	兵庫県川西市	店舗	274	138	300	5	—	443	17
	—	尼崎支店 ほか1店	兵庫県尼崎市	店舗	(320) 320	—	68	3	—	72	23
	—	芦屋支店	兵庫県芦屋市	店舗	—	—	100	33	—	134	11
	—	淡路島支店	兵庫県淡路市	店舗	(803) 803	—	78	2	—	80	9
	—	西宮支店	兵庫県西宮市	店舗	138	104	54	1	—	159	11
	—	山本プラザ	兵庫県宝塚市	店舗	330	49	37	1	—	88	5
	—	京都支店 ほか1店	京都市下京区	店舗	429	246	125	10	—	382	29
	—	北野支店	京都市北区	店舗	484	144	25	2	—	171	15
	—	藤森支店 ほか1店	京都市伏見区	店舗	1,466	508	474	5	—	988	21
	—	御池支店	京都市中京区	店舗	—	—	18	9	—	28	13
	—	山科支店	京都市山科区	店舗	773	203	—	1	—	204	13
	—	大久保プラザ	京都府宇治市	店舗	280	62	31	2	—	95	3
	—	京都八幡支店	京都府八幡市	店舗	—	—	1	1	—	3	4
	—	木津支店	京都府木津川市	店舗	495	104	21	1	—	127	6
	—	福知山支店	京都府福知山市	店舗	322	76	6	1	—	84	6
	—	和歌山支店	和歌山県和歌山市	店舗	—	—	28	4	—	33	11
	—	橋本支店	和歌山県橋本市	店舗	559	73	28	2	—	103	7
	—	旧粉河支店	和歌山県紀の川市	その他	243	—	—	—	—	—	—
	—	旧御坊支店	和歌山県御坊市	その他	474	5	—	—	—	5	—
	—	びわこ営業部 ほか11店	滋賀県大津市	店舗・ 事務所	(5,939) 19,364	1,719	1,189	94	—	3,003	140
	—	安曇川支店 ほか2店	滋賀県高島市	店舗	(2,364) 4,208	113	96	4	—	215	24
	—	草津支店 ほか2店	滋賀県草津市	店舗	(801) 1,707	111	327	45	—	484	52
	—	栗東支店 ほか1店	滋賀県栗東市	店舗	(1,435) 4,587	246	88	12	—	347	18
	—	守山支店 ほか1店	滋賀県守山市	店舗	(1,055) 1,501	59	130	17	—	207	23
	—	野洲支店 ほか1店	滋賀県野洲市	店舗	2,062	143	54	2	—	200	14
	—	水口支店 ほか3店	滋賀県甲賀市	店舗	(1,685) 3,564	145	77	3	—	226	34
	—	甲西支店 ほか3店	滋賀県湖南市	店舗	(1,617) 3,564	86	105	4	—	196	25
	—	八日市支店 ほか2店	滋賀県東近江市	店舗	(1,098) 2,180	67	193	14	—	275	28

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
	—	八幡支店 ほか3店	滋賀県近江八幡市	店舗	(661) 5,528	404	236	16	—	656	34
	—	日野支店 ほか1店	滋賀県蒲生郡	店舗	1,239	32	35	0	—	69	9
	—	彦根支店 ほか3店	滋賀県彦根市	店舗	(973) 3,581	207	167	4	—	379	35
	—	愛知川支店	滋賀県愛知郡	店舗	1,117	36	21	0	—	58	7
	—	長浜支店 ほか4店	滋賀県長浜市	店舗	(3,174) 4,073	50	90	5	—	145	36
	—	米原支店	滋賀県米原市	店舗	(1,104) 1,104	—	45	1	—	47	7
	—	名古屋支店	名古屋市中村区	店舗	—	—	13	1	—	15	12
	—	東京支店	東京都中央区	店舗	—	—	27	3	—	30	19
	—	新宿アーバン プラザ	東京都新宿区	店舗	—	—	40	2	—	43	19
国内 連結 子会社	関西 総合 株式 会社 びわ こ 信用 株式 会社 幸福 株式 会社	本社他	大阪市中 央区 他	事務所	—	—	26	24	—	50	40

(2) リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
国内 連結 子会社	関西アー バン銀リ ース株式 会社	本社他	大阪市中央区 他	事務所	6	3	13	598	—	615	45

(3) その他事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	帳簿 価額 (百万円)	
国内 連結 子会社	株式会 社関西ク レジット ・サービ ス 関西モー ゲージサ ービス株 式会社 株式会 社びわこ ビジネス サービ ス	本社他	大阪市中央区 他	事務所	119	19	53	40	—	114	88

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、建物を含めた年間賃借料は3,388百万円でありま
す。
- 2 帳簿価額のうち「動産」は事務機器1,908百万円、その他723百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備59か所は上記に含めて記載しております。
- 4 連結会社間のリース、レンタルにつきましては、土地の面積・帳簿価額、建物の帳簿価額及び動産の帳簿価
額を利用者側のセグメントに計上しております。
- 5 関西アーバン銀リース株式会社はリース業、株式会社関西クレジット・サービスはその他事業にそれぞれ一
括計上しております。
- 6 土地の面積については、利用延床面積に応じて按分計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・除却等は次のとおりであります。

(1) 銀行業

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	改装	店舗	1,323	20	自己資金	—	—

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) リース業

重要なものはありません。

(3) その他事業

重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
第一回甲種優先株式	35,000,000
第二回甲種優先株式	35,000,000
計	1,470,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	737,918,913	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は、1,000株であ ります。
第一回甲種優先株式	27,500,000	同左	—	(注) 1
第二回甲種優先株式	23,125,000	同左	—	(注) 2
計	788,543,913	同左	——	——

(注) 1 第一回甲種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

1. 第一回甲種優先配当金

(1) 第一回甲種優先配当金の額

当社は、定款第37条第1項に定める剰余金の配当を行うときは、第一回甲種優先株式を有する株主(以下、「第一回甲種優先株主」という。)または第一回甲種優先株式の登録株式質権者(以下、「第一回甲種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1株当たり800円(ただし、第一回甲種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される)に、下記(2)に定める配当率(以下、「第一回甲種配当率」という。)を乗じて算出した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。以下、「第一回甲種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該事業年度において下記2.に定める第一回甲種優先中間配当金の配当を行ったときは、当該第一回甲種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 第一回甲種配当率

平成22年4月1日以降、次の年率修正日(下記に定義される)の前日までの各事業年度に係る第一回甲種配当率

第一回甲種配当率 = 6ヵ月円LIBOR + 3.50%

「年率修正日」は、毎年4月1日とする。当日が、英国ロンドンにおいて銀行が休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。

「6ヵ月円LIBOR」とは、各年率修正日およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、英国銀行協会(BBA)によって公表されるユーロ円6ヵ月物ロンドン・インター・バンク・オファー・レート(LIBOR)の平均値を指すものとする。

- (3) 非累積条項
ある事業年度において第一回甲種優先株主または第一回甲種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第一回甲種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 非参加条項
第一回甲種優先株主または第一回甲種優先登録株式質権者に対しては、第一回甲種優先配当金を超えて配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロもしくは第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。
2. 第一回甲種優先中間配当金
当社は、定款第37条第2項に定める剰余金の配当を行うときは、第一回甲種優先株主または第一回甲種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一回甲種優先株式1株につき第一回甲種優先配当金の2分の1を上限とする金銭(以下、「第一回甲種優先中間配当金」という。)を配当する。
3. 残余財産の分配
当社の残余財産を分配するときは、第一回甲種優先株主または第一回甲種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一回甲種優先株式1株につき800円(ただし、第一回甲種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される)を支払う。
第一回甲種優先株主または第一回甲種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
4. 議決権
第一回甲種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。
5. 普通株式を対価とする取得請求権
第一回甲種優先株主は、下記(1)に定める取得を請求することができる期間中、当社に対して、下記(2)に定める財産を対価として自己の有する第一回甲種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当社は、第一回甲種優先株主がかかる取得の請求をした第一回甲種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を当該第一回甲種優先株主に対して交付するものとする。
- (1) 取得を請求することができる期間
第一回甲種優先株式発行の日から平成41年9月30日まで(以下、「取得請求期間」という。)とする。
- (2) 取得と引換えに交付すべき財産
当社は、第一回甲種優先株式の取得と引換えに、第一回甲種優先株主が取得の請求をした第一回甲種優先株式数に800円(ただし、第一回甲種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される)を乗じた額を下記(3)ないし(5)に定める計算式により計算される取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第一回甲種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。
- (3) 当初取得価額
当初取得価額は、当社と株式会社びわこ銀行(以下、「びわこ銀行」という。)との合併に係る効力発生日の前日において有効なびわこ銀行第一回甲種優先株式の転換価額である139.3円を0.75で除した価額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する)である185.7円とする。
- (4) 取得価額の修正
取得価額は、取得請求期間において、毎年10月1日(以下、それぞれ「取得価額修正日」という。)における時価(下記に定義される)に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降、翌取得価額修正日の前日(または取得請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。ただし、当該時価がびわこ銀行第一回甲種優先株式の当初転換価額である199円を0.75で除した価額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する)である265.3円(以下、「修正基準取得価額」という。)の70%の額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「下限取得価額」という。)を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が修正基準取得価額の100%の額(以下、「上限取得価額」という。)を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とする。ただし、取得価額が取得価額修正日までに、下記(5)の規定により調整された場合には、上限取得価額および下限取得価額についても同様の調整を行うものとする。
上記「時価」とは、当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(5) 取得価額の調整

- A. 当社は、第一回甲種優先株式発行後、下記B.に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「取得価額調整式」という。)をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- B. 取得価額調整式により第一回甲種優先株式の取得価額の調整を行う場合およびその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 下記D. (ロ)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む)(ただし、当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本B.において同じ)その他の証券(以下、あわせて「取得請求権付株式等」という。))、または当社の普通株式の交付と引き換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下、あわせて「取得条項付株式等」という。)が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く)

調整後の取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、また、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の取得価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

(ハ) 下記D. (ロ)に定める時価を下回る価額(下記D. (ホ)に定義する意味を有する。以下、本(ハ)において同じ)をもって取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む)

調整後の取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合は効力発生日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されることにより普通株式の交付がなされたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合は効力発生日)の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下、「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全てが価額決定日に確定した取得価額で取得されまたは行使価額で行使されることにより普通株式の交付がなされたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

(ニ) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額(下記D. (ホ)に定義する意味を有する)をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- C. 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。

- D. (イ) 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また基準日がない場合は、調整後の取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(ニ) 取得価額調整式で使用する1株あたり払込金額とは、(i)上記B. (イ)の場合には当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、(ii)上記B. (ロ)の場合には0円、(iii)上記B. (ハ)および(ニ)の場合には価額(下記(ホ)に定義する意味を有する)とする。

- (ホ)上記B.(ハ)および(ニ)ならびに上記(ニ)において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- E. 当社は、上記B.の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。
- (イ)株式の併合、資本金の額の減少、会社分割、または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当会社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 取得請求受付場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (7) 取得請求の効力発生
取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(6)に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに発生する。
6. 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、第一回甲種優先株式について株式の併合、分割または無償割当ては行わない。
当社は、第一回甲種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
7. 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。
8. 単元株式数
1,000株
9. 議決権を有しないこととしている理由
第一回甲種優先株式は適切な資本政策を実行することを目的としたものであり、既存株主への影響を考慮したためである。

(注) 2 第二回甲種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

1. 第二回甲種優先配当金
- (1) 第二回甲種優先配当金の額
当社は、定款第37条第1項に定める剰余金の配当を行うときは、第二回甲種優先株式を有する株主(以下、「第二回甲種優先株主」という。)または第二回甲種優先株式の登録株式質権者(以下、「第二回甲種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1株当たり800円(ただし、第二回甲種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される)に、下記(2)に定める配当年率(以下、「第二回甲種配当年率」という。)を乗じて算出した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。以下、「第二回甲種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該事業年度において下記2.に定める第二回甲種優先中間配当金の配当を行ったときは、当該第二回甲種優先中間配当金を控除した額とする。
- (2) 第二回甲種配当年率
平成22年4月1日以降、次の年率修正日(下記に定義される)の前日までの各事業年度に係る第二回甲種配当年率

$$\text{第二回甲種配当年率} = 6\text{ ヶ月円LIBOR} + 3.50\%$$
「年率修正日」は、毎年4月1日とする。当日が、英国ロンドンにおいて銀行が休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。
「6 ヶ月円LIBOR」とは、各年率修正日およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、英国銀行協会(BBA)によって公表されるユーロ円6 ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レートの平均値を指すものとする。
- (3) 非累積条項
ある事業年度において第二回甲種優先株主または第二回甲種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が第二回甲種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

第二回甲種優先株主または第二回甲種優先登録株式質権者に対しては、第二回甲種優先配当金を超えて配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロもしくは第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

2. 第二回甲種優先中間配当金

当社は、定款第37条第2項に定める剰余金の配当を行うときは、第二回甲種優先株主または第二回甲種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二回甲種優先株式1株につき第二回甲種優先配当金の2分の1を上限とする金銭(以下、「第二回甲種優先中間配当金」という。)を配当する。

3. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第二回甲種優先株主または第二回甲種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二回甲種優先株式1株につき800円(ただし、第二回甲種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される)を支払う。

第二回甲種優先株主または第二回甲種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

第二回甲種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

第二回甲種優先株主は、下記(1)に定める取得を請求することができる期間中、当社に対して、下記(2)に定める財産を対価として自己の有する第二回甲種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当社は、第二回甲種優先株主がかかる取得の請求をした第二回甲種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を当該第二回甲種優先株主に対して交付するものとする。

(1) 取得を請求することができる期間

第二回甲種優先株式発行の日から平成42年3月31日まで(以下、「取得請求期間」という。)とする。

(2) 取得と引換えに交付すべき財産

当社は、第二回甲種優先株式の取得と引換えに、第二回甲種優先株主が取得の請求をした第二回甲種優先株式数に800円(ただし、第二回甲種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される)を乗じた額を下記(3)ないし(5)に定める計算式により計算される取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第二回甲種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(3) 当初取得価額

当初取得価額は、当社と株式会社びわこ銀行(以下、「びわこ銀行」という。)との合併に係る効力発生日の前日において有効なびわこ銀行第二回甲種優先株式の転換価額である127.4円を0.75で除した価額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する)である169.9円とする。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、取得請求期間において、毎年4月1日(以下、それぞれ「取得価額修正日」という。)における時価(下記に定義される)に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降、翌取得価額修正日の前日(または取得請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。ただし、当該時価がびわこ銀行第二回甲種優先株式の当初転換価額である182円を0.75で除した価額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する)である242.7円(以下、「修正基準取得価額」という。)の70%の額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「下限取得価額」という。)を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が修正基準取得価額の100%の額(以下、「上限取得価額」という。)を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とする。ただし、取得価額が取得価額修正日までに、下記(5)の規定により調整された場合には、上限取得価額および下限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(5) 取得価額の調整

- A. 当社は、第二回甲種優先株式発行後、下記B. に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「取得価額調整式」という。)をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- B. 取得価額調整式により第二回甲種優先株式の取得価額の調整を行う場合およびその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 下記D. (ロ)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む)(ただし、当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本B.において同じ)その他の証券(以下、あわせて「取得請求権付株式等」という。))、または当社の普通株式の交付と引き換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下、あわせて「取得条項付株式等」という。)が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く)

調整後の取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、また、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の取得価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

(ハ) 下記D. (ロ)に定める時価を下回る価額(下記D. (ホ)に定義する意味を有する。以下、本(ハ)において同じ)をもって取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む)

調整後の取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合は効力発生日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されることにより普通株式の交付がなされたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合は効力発生日)の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下、「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全てが価額決定日に確定した取得価額で取得されまたは行使価額で行使されることにより普通株式の交付がなされたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

(ニ) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額(下記D.

(ホ)に定義する意味を有する)をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- C. 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。

- D. (イ) 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また基準日がない場合は、調整後の取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(ニ) 取得価額調整式で使用する1株あたり払込金額とは、(i)上記B. (イ)の場合には当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、(ii)上記B. (ロ)の場合には0円、(iii)上記B. (ハ)および(ニ)の場合には価額(下記(ホ)に定義する意味を有する)とする。

- (ホ)上記B.(ハ)および(ニ)ならびに上記(ニ)において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- E. 当社は、上記B.の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。
- (イ)株式の併合、資本金の額の減少、会社分割、または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当会社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 取得請求受付場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (7) 取得請求の効力発生
取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(6)に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに発生する。
6. 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、第二回甲種優先株式について株式の併合、分割または無償割当ては行わない。
当社は、第二回甲種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
7. 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。
8. 単元株式数
1,000株
9. 議決権を有しないこととしている理由
第二回甲種優先株式は適切な資本政策を実行することを目的としたものであり、既存株主への影響を考慮したためである。
- (注) 3 第一回甲種優先株式および第二回甲種優先株式に係る優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配における支払順位は同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を割当てております。その内容は次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	166個	120個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	166,000株	120,000株
新株予約権の行使時の払込金額	179,000円(1株当たり179円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179円 資本組入額 90円	同左
新株予約権の行使の条件	被割当者は、権利行使時において役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。被割当者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。その他の条件は、割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	245個	202個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株	202,000株
新株予約権の行使時の払込金額	202,000円(1株当たり202円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 202円 資本組入額 101円	同左
新株予約権の行使の条件	被割当者は、権利行使時において役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。被割当者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。その他の条件は、割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	334個	280個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	334,000株	280,000株
新株予約権の行使時の払込金額	313,000円(1株当たり313円)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 313円 資本組入額 157円	同左
新株予約権の行使の条件	被割当者は、権利行使時において役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。被割当者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。その他の条件は、割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

また、当行は、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を割当てております。その内容は次のとおりであります。

① 平成18年6月29日定時株主総会決議
(取締役に対する付与分)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	130個	94個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	130,000株	94,000株
新株予約権の行使時の払込金額	490,000円(1株当たり490円)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日～ 平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 628円 資本組入額 314円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、取締役の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。その他の条件については、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(取締役を兼務していない執行役員及び使用人に対する付与分)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	86個	72個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株	72,000株
新株予約権の行使時の払込金額	490,000円(1株当たり490円)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月30日～ 平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 628円 資本組入額 314円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において執行役員又は使用人の地位にあることを要する。ただし、執行役員の任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、執行役員又は使用人の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。</p> <p>その他の条件については、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

② 平成19年6月28日定時株主総会決議

(取締役に対する付与分)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	158個	122個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	158,000株	122,000株
新株予約権の行使時の払込金額	461,000円(1株当たり461円)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月29日～ 平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 557円 資本組入額 279円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、取締役の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。その他の条件については、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権の取得の事由及び条件

当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができる。

(取締役を兼務していない執行役員及び使用人に対する付与分)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	105個	86個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株	86,000株
新株予約権の行使時の払込金額	461,000円(1株当たり461円)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月29日～ 平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 557円 資本組入額 279円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において執行役員又は使用人の地位にあることを要する。ただし、執行役員の任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、執行役員又は使用人の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。</p> <p>その他の条件については、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権の取得の事由及び条件

当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができる。

③ 平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	289個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	289,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	302,000円(1株当たり302円)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～ 平成30年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 339円 資本組入額 170円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において取締役、執行役員又は使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、取締役、執行役員又は使用人の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。</p> <p>その他の条件については、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権の取得の事由及び条件

当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができる。

④ 平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	350個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	193,000円(1株当たり193円)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月27日～ 平成31年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 244円 資本組入額 122円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において取締役、執行役員又は使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、取締役、執行役員又は使用人の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。</p> <p>その他の条件については、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当行と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権の取得の事由及び条件

当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日 (注) 1	155,038	634,386	9,999	47,039	9,999	18,546
平成22年3月1日 (注) 2	154,157	788,543	—	47,039	—	18,546
平成22年6月29日 (注) 3	—	788,543	—	47,039	102	18,648

(注) 1 有償 第三者割当 発行価格 129円 資本組入額 64.50円 割当先 株式会社三井住友銀行

2 平成22年3月1日の発行済株式総数の増加は、株式会社びわこ銀行との合併によるものであります。

株式の種類別の合併比率

①普通株式

株式会社関西アーバン銀行1：株式会社びわこ銀行0.75

②優先株式（第一回甲種優先株式）

株式会社関西アーバン銀行1：株式会社びわこ銀行1

③優先株式（第二回甲種優先株式）

株式会社関西アーバン銀行1：株式会社びわこ銀行1

3 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

4 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を462百万円減少し欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	36	822	110	4	10,169	11,187	—
所有株式数(単元)	—	442,952	5,445	166,931	41,345	17	77,106	733,796	4,122,913
所有株式数の割合(%)	—	60.37	0.74	22.75	5.63	0.00	10.51	100.00	—

(注) 1 自己株式2,821,692株は「個人その他」に2,821単元、「単元未満株式の状況」に692株含まれております。なお、自己株式2,821,692株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,820,692株であります。

2 上記の「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれております。

②第一回甲種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	27,500	—	—	—	—	—	27,500	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③第二回甲種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	23,125	—	—	—	—	—	23,125	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

①所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	411,097	52.13
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	36,250	4.59
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3丁目23-20	27,628	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,118	2.42
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5-15	17,817	2.25
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	15,862	2.01
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	14,984	1.90
株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18-1 大崎フォレストビルディング	12,890	1.63
関西アーバン銀行自社株投資会	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	9,396	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,952	0.88
計	—	571,998	72.53

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主のうち株式会社三井住友銀行の有する株式の種類及び種類ごとの数は、普通株式361,097千株、第一回甲種優先株式26,875千株、第二回甲種優先株式23,125千株であります。

上記表中、同行以外の大株主が有する株式は、すべて普通株式であります。

②所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成25年3月31日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	361,097	49.39
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	36,250	4.95
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3丁目23-20	27,628	3.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,118	2.61
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5-15	17,817	2.43
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	15,862	2.16
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	14,984	2.04
株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18-1 大崎フォレストビルディング	12,890	1.76
関西アーバン銀行自社株投資会	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	9,396	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,952	0.95
計	—	521,994	71.41

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回甲種優先株式 27,500,000	—	1 (株式等の状況) の(1) (株式の総数等) の② (発行済株式) 参照
	第二回甲種優先株式 23,125,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,820,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 730,976,000	730,976	—
単元未満株式	普通株式 4,122,913	—	1 単元(1,000株)未達の株式
発行済株式総数	788,543,913	—	—
総株主の議決権	—	730,976	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が36,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が36個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式692株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋 1丁目2番4号	2,820,000	—	2,820,000	0.35
計	—	2,820,000	—	2,820,000	0.35

(注) 自己株式については、上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(イ)平成15年6月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づき、役職員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することについて、平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役及び当行使用人で理事・参与・参事二級の資格を有する本部長・副本部長・部長・部付主席部長・支店長。ただし、被出向者は除く。(合計65名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	306,000株 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	179,000円(1株当たり179円) (注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1,000株とします。

2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

3 払込金額は、新株予約権発行日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)には、次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式分割又は株式併合の際にも適宜調整されます。

(ロ)平成16年6月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づき、役職員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することについて、平成16年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役、執行役員及び当行使用人で理事・参与・参事の資格を有する本部長・副本部長・部長・部付主席部長・支店長。ただし、被出向者は除く。(合計174名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	399,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	202,000円(1株当たり202円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1,000株とします。

2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

3 払込金額は、新株予約権発行日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)には、次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{1}$$

また、払込金額は、株式分割又は株式併合の際にも適宜調整されます。

(ハ)平成17年6月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づき、役職員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することについて、平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	1. 当行取締役及び執行役員 2. 当行使用人で本支店に在籍する理事・上席参与・参与の資格を有する者 3. 当行使用人で本店に在籍する上席参事・参事の資格を有する本部長心得・副本部長心得・部長(ダイレクトバンキング営業部長・事務集中部長・各ハウジング営業本部長心得・各ハウジング営業部長を含む)及び支店長 ただし、被出向者は除く。(合計183名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	464,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	313,000円(1株当たり313円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1,000株とします。

2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

3 払込金額は、新株予約権発行日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)には、次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式分割又は株式併合の際にも適宜調整されます。

(二)平成18年6月29日定時株主総会決議

- ① 会社法第236条、第238条、第239条及び第361条の規定に基づき、当行取締役に対し、報酬等として、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(合計9名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	162,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	490,000円(1株当たり490円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とします。
 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整します。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
 調整後株式数＝調整前株式数×株式分割(又は株式併合)の比率
 また、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整します。
 3 新株予約権の割当日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、行使価額は次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に当行が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は適宜調整されます。上記の他、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整します。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当行の取締役を兼務していない執行役員及び使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	1. 当行の取締役を兼務していない執行役員(合計14名) 2. 当行の使用人で本支店に在籍する理事、上席参与、参与の資格を有する本部長、本部長心得、副本部長、部長、室長、プラザ長、支店長(合計46名) ただし、被出向者は除く。(合計60名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	115,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	490,000円(1株当たり490円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とします。

- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整します。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

また、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整します。

- 3 新株予約権の割当日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、行使価額は次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に当行が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は適宜調整されます。

上記の他、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整します。

(ホ)平成19年6月28日定時株主総会決議

- ① 会社法第236条、第238条、第239条及び第361条の規定に基づき、当行取締役に対し、報酬等として、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（合計10名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	174,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	461,000円(1株当たり461円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とします。

- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整します。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割(又は株式併合)の比率

また、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整します。

- 3 新株予約権の割当日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、行使価額は次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に当行が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は適宜調整されます。

上記の他、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整します。

- 4 当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができます。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当行の取締役を兼務していない執行役員及び使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	1. 当行の取締役を兼務していない執行役員(合計14名) 2. 当行の使用人で本支店に在籍する理事、上席参与、参与の資格を有する本部長、本部長心得、副本部長、部長、プラザ長、支店長。 (合計48名) ただし、被出向者は除く。(合計62名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	112,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	461,000円(1株当たり461円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とします。

- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整します。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

また、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整します。

- 3 新株予約権の割当日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、行使価額は次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に当行が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は適宜調整されます。

上記の他、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整します。

- 4 当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができます。

(へ)平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当行取締役、取締役を兼務していない執行役員及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権について、募集事項の決定を当行取締役会に委任すること並びに会社法第361条の規定に基づき、当行取締役に対し、報酬等として、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて、平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	1. 当行の取締役 (合計9名) 2. 当行の取締役を兼務していない執行役員 (合計16名) 3. 使用人 (合計45名) (合計70名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	289,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	302,000円(1株当たり302円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とします。

- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整します。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

また、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整します。

- 3 新株予約権の割当日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、行使価額は次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に当行が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は適宜調整されます。

上記の他、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整します。

- 4 当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができます。

(ト)平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当行取締役、取締役を兼務していない執行役員及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権について、募集事項の決定を当行取締役会に委任すること並びに会社法第361条の規定に基づき、当行取締役に対し、報酬等として、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	1. 当行の取締役（合計11名） 2. 当行の取締役を兼務していない執行役員（合計14名） 3. 使用人（合計57名） （合計82名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	193,000円(1株当たり193円)(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とします。

- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整します。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割(又は株式併合)の比率

また、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整します。

- 3 新株予約権の割当日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、行使価額は次の算式により調整されます。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に当行が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は適宜調整されます。

上記の他、当行が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整します。

- 4 当行が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当行が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当行は、新株予約権を無償で取得することができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,663	2,505,373
当期間における取得自己株式	7,481	1,006,782

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,400	291,249	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,820,692	—	2,828,173	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り買増し及びストックオプションの権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営の健全性確保の観点から資本の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当行は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の普通株式の配当金につきましては、1株当たり3円としております。また、第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式につきましては、発行要項にしたがいそれぞれ所定の金額といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	2,205	3.00
	第一回甲種優先株式	842	30.62
	第二回甲種優先株式	708	30.62

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	326	215	163	152	139
最低(円)	86	104	105	121	93

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	105	106	119	125	123	139
最低(円)	96	96	104	109	110	119

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役) 兼 最高経営 責任者		北村 明良	昭和26年3月16日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 当行顧問 同取締役副会長 同取締役会長兼最高経営責任者 (現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 27
頭取 (代表取締役) 兼 最高執行 責任者		北 幸二	昭和28年3月15日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月 株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 当行本店支配人 同専務取締役兼専務執行役員 同副頭取兼副頭取執行役員 同頭取兼最高執行役員 同頭取兼最高執行責任者(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 35
取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	人事部、 CS推進部、 事務統括部、 システム部担当	安藤 寛	昭和29年8月31日生	昭和52年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年4月 当行入行 同執行役員 同常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 14
取締役 兼 専務執行役員	総務部、 リスク統括部、 投融资企画部 担当	奥村 淳二	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 平成13年2月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年4月 株式会社幸福相互銀行入行 株式会社関西さわやか銀行入行 当行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成24年 6月から 2年	普通 株式 12
取締役 兼 専務執行役員	びわこ本部駐在	片岡 康雄	昭和29年10月18日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年3月 平成24年4月 株式会社滋賀相互銀行入行 同行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼常務執行役員 当行取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 35
取締役 兼 専務執行役員	営業統括部、 業務開発部、 店舗開発部、 産業調査室担当	松村 昭夫	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年4月 株式会社住友銀行入行 当行常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 14
取締役 兼 常務執行役員	情報開発部、 法人業務部、 外国業務部担当	脇阪 幸治	昭和29年11月17日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 当行入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 27
取締役 兼 常務執行役員	ハウジング業務 部担当	川口 章平	昭和30年1月20日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 当行入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 7
取締役 兼 常務執行役員	個人業務部、 資金証券部担当	尾崎 賢	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月 当行入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員(現職)	平成24年 6月から 2年	普通 株式 17
取締役 兼 常務執行役員	総合監査部、 経営企画部担当	久保 健	昭和31年8月4日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成22年3月 平成23年4月 平成24年6月 株式会社滋賀相互銀行入行 同行執行役員 当行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員(現職)	平成24年 6月から 2年	普通 株式 20
取締役 兼 常務執行役員	大阪市内地域 営業本部長	麿島 哲	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月 当行入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員(現職)	平成24年 6月から 2年	普通 株式 26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	融資統括部、 審査第一部、 審査第二部、 融資業務部、 金融円滑化推進 部担当	森 嶋 悟	昭和30年12月25日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行入行 平成16年4月 株式会社三井住友銀行城東法人 営業部長 平成18年4月 同行本店上席調査役 平成18年7月 同行業務監査部上席考査役 平成20年4月 当行融資本部長兼戦略融資アド バイザリー部長 平成20年6月 同審査本部副本部長兼審査統括 部長 平成20年7月 同審査第二部長 平成20年9月 同審査本部副本部長兼審査第二 部長 平成21年6月 同審査本部副本部長兼審査第一 部長 平成21年10月 同審査本部長兼審査統括部長 平成22年3月 同融資統括部長 平成22年10月 同執行役員 平成24年10月 同常務執行役員 平成25年6月 同取締役兼常務執行役員(現職)	平成25年 6月から 2年	普通 株式 14
常勤監査役		正 岡 重 哉	昭和31年4月1日生	昭和53年4月 当行入行 平成20年4月 同執行役員 平成23年6月 同常勤監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	普通 株式 19
常勤監査役		中 村 貞 博	昭和32年11月5日生	昭和56年4月 株式会社滋賀相互銀行入行 平成19年4月 同行執行役員 平成22年3月 当行執行役員 平成24年6月 同常勤監査役(現職)	平成24年 6月から 4年	普通 株式 14
常勤監査役		玉 置 之 博	昭和33年3月16日生	昭和56年4月 株式会社幸福相互銀行入行 平成13年2月 株式会社関西さわやか銀行立花 支店長 平成15年10月 同行十三支店長 平成16年2月 当行十三法人営業本部長兼十三 支店長 平成16年8月 同ハウジング融資部付部長 平成17年4月 同ハウジング審査部付部長 平成18年2月 同リテール審査部長 平成18年4月 同法人審査部長 平成19年6月 同地域法人営業第二部長 平成20年2月 同戦略融資アドバイザー部長 平成20年4月 同事業調査部長 平成22年4月 同審査第一部付部長 平成22年7月 同審査第一部長 平成22年10月 同審査第二部長 平成24年7月 同理事 審査第二部長 平成25年4月 同理事 本店支配人 平成25年6月 同常勤監査役(現職)	平成25年 6月から 4年	普通 株式 12
監査役		西 川 哲 也	昭和45年11月21日生	平成6年10月 朝日監査法人(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年12月 税理士登録 平成19年1月 同監査法人退職 平成19年1月 株式会社堂島国際経営事務所 (現株式会社ディーファ)代表 取締役(現職) 平成19年6月 株式会社びわこ銀行監査役 平成22年3月 当行監査役(現職)	平成25年 6月から 4年	普通 株式 2
監査役		峯 本 耕 治	昭和34年5月18日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年6月 株式会社びわこ銀行監査役 平成22年2月 同行監査役辞任 平成23年6月 当行監査役(現職)	平成23年 6月から 4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮内 憲悟	昭和24年5月7日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年12月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年9月	株式会社住友銀行入行 同行執行役員 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 SMB Cファイナンスサービス 株式会社社長 同社会長 銀泉株式会社社外監査役(現職) 日本振興銀行株式会社社外取締役 SMB Cファイナンスサービス 株式会社顧問 同社退職、当行監査役(現職) 日本振興清算株式会社監査役 (現職)	平成24年 6月から 4年	—
計							304

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2 監査役 西川哲也、峯本耕治及び宮内憲悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役 西川哲也及び峯本耕治は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

- 3 当行では、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会の一層の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成25年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

最高経営責任者	北 村 明 良	
最高執行責任者	北 幸 二	
専務執行役員	安 藤 寛	人事部、CS推進部、事務統括部、システム部担当
専務執行役員	奥 村 淳 二	総務部、リスク統括部、投融資企画部担当
専務執行役員	片 岡 康 雄	びわこ本部駐在
専務執行役員	松 村 昭 夫	営業統括部、業務開発部、店舗開発部、産業調査室担当
常務執行役員	脇 阪 幸 治	情報開発部、法人業務部、外国業務部担当
常務執行役員	川 口 章 平	ハウジング業務部担当
常務執行役員	尾 崎 賢	個人業務部、資金証券部担当
常務執行役員	久 保 健	総合監査部、経営企画部担当
常務執行役員	麿 島 哲	大阪市内地域営業本部長
常務執行役員	森 嶋 悟	融資統括部、審査第一部、審査第二部、融資業務部、金融円滑化推進部担当
常務執行役員	今 井 善 照	東京支店長兼東京事務所長
常務執行役員	内 藤 洋	京都地域営業本部長兼滋賀第一地域営業本部長
常務執行役員	賀 谷 寛	人事部、CS推進部、事務統括部、システム部副担当
常務執行役員	谷 克 也	本店営業本部長
執行役員	江 南 寿 久	名古屋支店長
執行役員	水 野 雅 之	滋賀第三地域営業本部長
執行役員	河 合 雅 弘	東大阪・奈良地域営業本部長兼南大阪・和歌山地域営業本部長
執行役員	貞 松 照 之	資金証券部副担当兼資金証券部長兼金融公共法人部長
執行役員	澤 谷 和 宏	経営企画部長
執行役員	竹 澤 昭 任	営業統括部長
執行役員	村 岡 孝 浩	滋賀第二地域営業本部長兼草津・栗東エリア長兼草津支店長
執行役員	中 西 貴 彦	投融資企画部長
執行役員	山 口 定 生	本店営業本部副本部長
執行役員	山 本 浩 之	京阪地域営業本部長兼阪神地域営業本部長兼北摂地域営業本部長
執行役員	岩 井 仁	人事部長
執行役員	菅 江 克 弘	金融円滑化推進部長
執行役員	森 本 勝 也	融資統括部長
執行役員	島 野 智 義	ハウジング業務部長
執行役員	櫻 田 満	法人業務部長
執行役員	村 島 明 成	情報開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦」「高い経営効率と強靱な経営体力の構築」「活力溢れる逞しい人材集団の形成」を経営の基本方針とし、社会の発展・繁栄への貢献と企業としての安定的な成長を実現し、社会、お客さま、株主の皆さまからの揺るぎない信頼を確立することを経営上の最重要課題と位置付けております。

その実現のために、「社会発展への貢献」「お客さま本位の徹底」「健全・効率経営の堅持」「環境に配慮した企業行動」「自由闊達な企業風土の醸成」の5つを企業理念と位置付け、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化と併せ、コンプライアンス並びにリスク管理等の内部管理態勢の充実を進め、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) コーポレート・ガバナンス体制の概要

平成25年6月28日現在における当行の取締役会は取締役12名で構成されており、法令の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。定例取締役会は毎月1回、臨時取締役会は必要があるごとに開催しております。

監査役は6名で、このうち3名が社外からの選任であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、当行の業務執行状況の監査を実施しております。

取締役会の下に、業務執行等に関する最高意思決定機関として「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。定例経営会議としては、毎月4回の実施に加え必要のあるごとに随時開催しております。

また、執行役員制度を導入して「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会の一層の活性化を図っております。

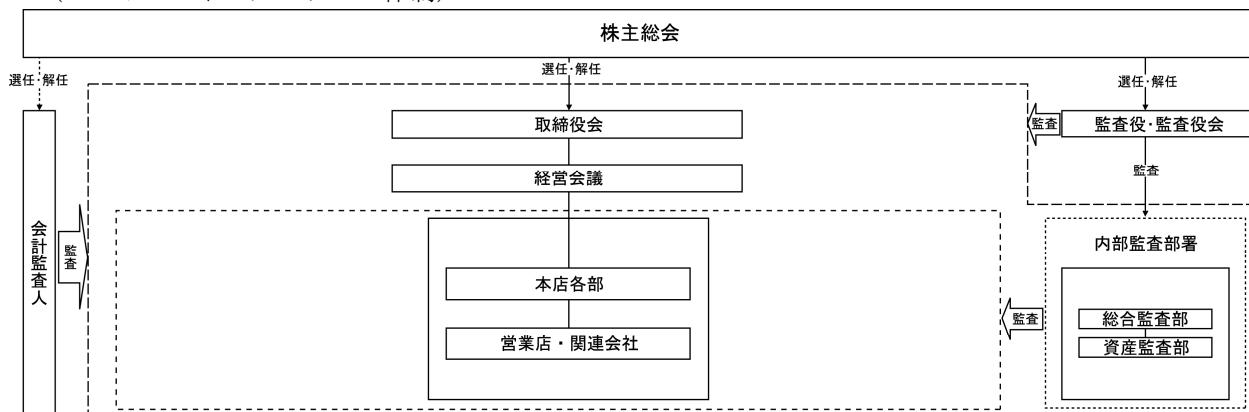
(b) 当該体制を採用する理由

当行の取締役会は必要最低限の人員で構成しており、社外監査役を含む各監査役が、原則毎回出席しております。当行の社外監査役3名は、独立・公正な立場から、適切な監査と助言等を行っており、取締役会としての意思決定機能及び業務執行の監督機能は有効に発揮できていると考えております。

また、経営に関する重要事項については、経営会議を定例的に開催し、十分な議論のもとで協議決定いたしております。

従いまして、現状の経営管理組織を充実強化していくことで、コーポレート・ガバナンスの実効性は確保できるものと判断いたしております。

(コーポレート・ガバナンス体制)



(c) 内部統制システムの整備の状況

当行は、健全な経営を維持していくために、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等の内部統制システム(業務の適正を確保するために必要な体制)を以下の通り定め、整備しております。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規則、情報管理規定、情報管理規則、情報・文書管理手続等に則り、適切な保存及び管理を行う。

② 損失の危険の管理に関する規定その他の体制について

a 当行の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項をリスク管理規定として定め、リスク管理担当部署がリスク統括部とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。

b 担当役員、リスク管理担当部署及びリスク統括部は、前項において承認されたリスク管理の基本方針に基づいて、リスク管理を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業績管理を行う。

b 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織・職務権限に関する規定を定め、これらの規定に則った適切な権限委譲を行う。

④ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

a 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員がこれを遵守する。

b 当行におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で決議し、体制整備を進める。

c 会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制規定等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。

d 当行及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、関西アーバンアラームラインを整備し、これを適切に運営する。

e 反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供は行わず、必要に応じ法的対応を行う。反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う。

f 利益相反管理に関する基本方針として関西アーバン銀行利益相反管理方針を制定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、グループ内における利益相反を適切に管理する体制を整備する。

g マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するための基本方針としてマネー・ローンダリング防止規定を定め、同規定に基づいた運営及び管理を行う。

h 上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制について

a 当行グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定する。

b グループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則を定め、これに則った適切な管理を行う。

c 当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当行を含むグループ内の会社間の取引等に係る方針を関西アーバン銀行・グループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。また、これらの取引等のうち、グループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、株式会社三井住友フィナンシャルグループ総務部及び株式会社三井住友銀行関連事業部に報告する。

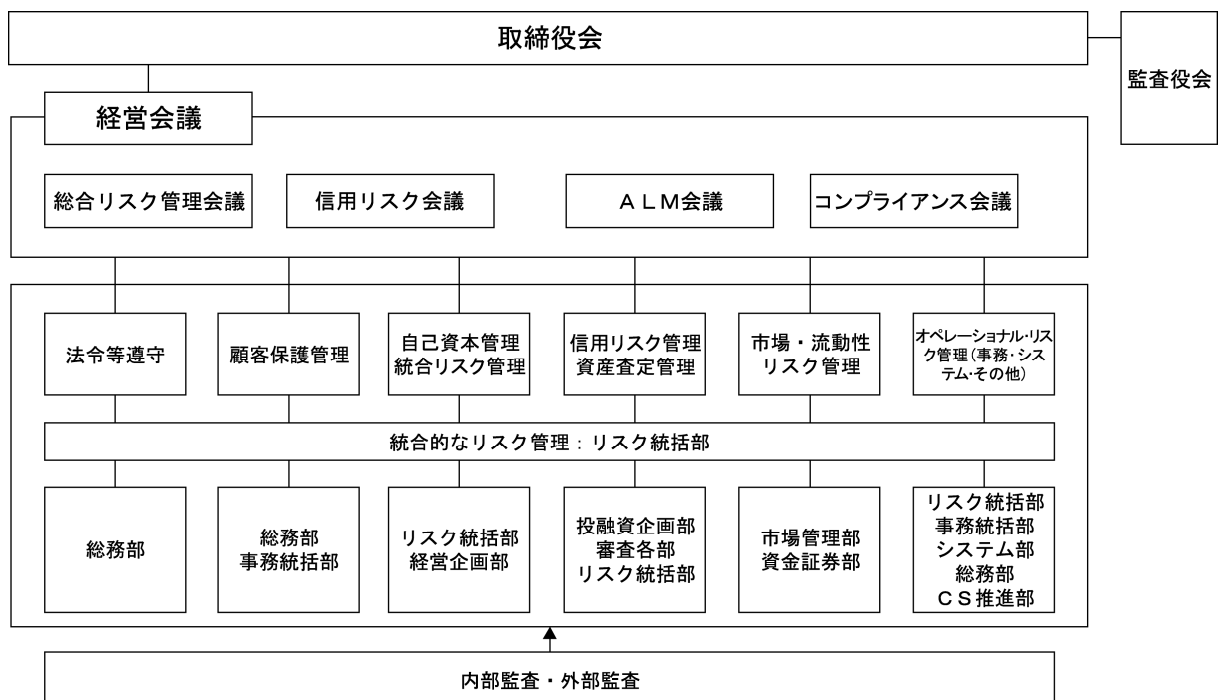
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人の体制、取締役からの独立性について
 - a 監査役の監査業務遂行の補助については、総務部が担当する。
 - b 総務部の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とする。
- ⑦ 役職員が監査役会又は監査役に報告をするための体制等に係る事項について
 - a 役職員は、当行もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、コンプライアンス・マニュアルに基づき当該事実を監査役に対し報告する。
 - b 役職員は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。
- ⑧ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制に係る事項について
 - a 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。
 - b 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当行では取締役会から授権された経営会議の一部を構成する会議として「総合リスク管理会議」「信用リスク会議」「ALM会議」「コンプライアンス会議」を設置し、リスク管理の充実・強化を図っております。

また、取締役会の決議により「リスク管理規定」を制定するとともに、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」に関するリスク管理の基本方針を定め、「統合的なリスク管理の基本方針」でリスク管理に対する意思決定及び経営陣の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。（平成25年6月28日現在）

(リスク管理体制)



(e) 責任限定契約

①当行は、社外監査役との間に、当行に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができ旨を定款に定めており、契約を締結しております。

②契約の内容の概要につきましては、社外監査役が当行の社外監査役として職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額をもって、社外監査役の当行に対する損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については社外監査役は当行に対し損害賠償責任を負わないこととなっております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門につきましては、総合監査部及び資産監査部で構成されており、本店各部、営業店及びグループ会社に対する内部監査を実施しております。このような監査を通じて、事故の未然防止を図るとともに、リスク管理状況を厳しくチェックする体制としております。平成25年6月28日現在における人員は、総合監査部41名、資産監査部6名となっております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席及び常勤監査役が中心となり経営会議に出席するとともに、各種会議（取締役会から授権された経営会議の一部を構成する会議として「総合リスク管理会議」「信用リスク会議」「ALM会議」「コンプライアンス会議」を設置し、リスク管理の充実・強化を目的とする。）にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、社外監査役の西川哲也は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の峯本耕治は、弁護士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

また、内部監査部署、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告などの定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

内部統制部門につきましては、リスク統括部及び財務企画部で構成されており、リスク統括部長は監査経営会議に出席しているほか、監査役及び総合監査部長が、リスク統括部所管の会議である総合リスク管理会議に、それぞれ出席しており、内部統制部門と内部監査部門との連携を図っております。また、財務企画部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告などの定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(二) 社外監査役について

(a) 当行と当行の各社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行の社外監査役は3名であり、各社外監査役と当行との間に特別な利害関係はございません。

なお、社外監査役の西川哲也が2,486株当行の株式を保有しております。

社外監査役の西川哲也は、当行の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。なお、同人が代表取締役を務める株式会社ディーファと当行の間には、重要な取引その他の関係はありません。

また、社外監査役の峯本耕治が所属する長野総合法律事務所と当行の間には、法律顧問契約の関係があります。

さらに、社外監査役の宮内憲悟は、当行の親会社である株式会社三井住友銀行の出身であります。なお、同人が社外監査役を務める銀泉株式会社と当行の間には、資金の貸付取引があります。また、同人が監査役を務める日本振興清算株式会社と当行の間には、重要な取引その他の関係はありません。

(b) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当行の社外監査役3名は、原則毎回取締役会に出席しており、独立・公正な立場から、適切な監査と助言等を行っており、取締役会としての意思決定機能及び業務執行の監督機能は有効に発揮できていると考えております。

(c) 社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準又は方針

当行は社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性判断基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を独立役員に選任することとしております。

また、独立性以外の要素として、社外監査役に期待する機能・役割を踏まえ、経営者としての豊富な経験と高い見識や公認会計士、弁護士としての専門的な知識や経験等を有する方を選任するものとしております。

(d) 社外監査役の選任状況に関する考え方

① 社外監査役の西川哲也は、公認会計士及び税理士であり当行の独立役員に指定しております。

同監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者であり、公認会計士・税理士としての専門的見地及び経営に関する高い見識を当行の監査に反映していただけると判断いたしました。

② 社外監査役の峯本耕治は、弁護士であり当行の独立役員に指定しております。同監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者であり、人格・識見、力量等を勘案し、弁護士としての専門的見地を当行の監査に反映していただけると判断いたしました。

③ 社外監査役の宮内憲悟は、経営者としての豊富な経験及び経営に関する高い見識を当行の監査に反映していただけると判断いたしました。

(e) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役より経営会議その他重要会議の実施状況のほか、内部監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、内部統制システムの状況については、取締役会及び監査役会等において定期的に報告を受けるほか、必要に応じて調査・報告等を要請し、実効的な監査を行うことができるよう努めております。財務報告に係る内部統制については、取締役会及び会計監査人より当該内部統制の評価及び監査の状況について定期的に報告を受けるほか、必要に応じて適宜情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、連携強化に努めております。

(f) 社外取締役を選任していない社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当行は現在社外取締役を選任しておりません。当行の取締役会は必要最低限の人員で構成しており、社外監査役を含む各監査役が、原則毎回出席しております。当行の社外監査役3名は、独立・公正な立場から、適切な監査と助言等を行っており、取締役会としての意思決定機能及び業務執行の監督機能は有効に発揮できていると考えております。

また、経営に関する重要事項については、経営会議を定例的に開催し、十分な議論のもとで協議決定いたしております。

従いまして、現状の経営管理組織を充実強化していくことで、コーポレート・ガバナンスの実効性は確保できるものと判断いたしております。

(ホ) 役員の報酬等の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	退職慰労金
取締役	15	372	273	98
監査役	4	58	46	11
社外役員	4	16	14	2

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額のうち退職慰労金については、退職慰労金として計上している役員退職慰労引当金のうち当事業年度に対応する金額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与はございません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

ただし、取締役に対する報酬は、役職ごとの職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績を勘案した役員賞与を支給することとしております。報酬限度額は、平成20年6月27日開催の当行第145期定時株主総会決議により、年額4億円以内としております。

また、監査役に対する報酬は、監査役の協議により決定しております。報酬限度額は、平成18年6月29日開催の当行第143期定時株主総会決議により、年額72百万円以内としております。

(ヘ) 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 102銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,207百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	1,920,000	1,424	取引関係維持・強化を目的とする保有
塩野義製薬株式会社	1,113,242	1,268	安定株主として保有
東京海上ホールディングス株式会社	338,935	762	取引関係維持・強化を目的とする保有
ダイキン工業株式会社	300,000	671	安定株主として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	339,639	587	取引関係維持・強化を目的とする保有
三井住友トラストホールディングス株式会社	1,924,393	538	安定株主として保有
株式会社みなと銀行	3,249,700	526	安定株主として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三重銀行	2,555,682	516	安定株主として保有
株式会社モリタホールディングス	733,000	388	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社平和堂	305,000	327	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社王将フードサービス	162,000	321	取引関係維持・強化を目的とする保有
住友電気工業株式会社	242,000	269	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社第三銀行	1,375,000	245	安定株主として保有
日比谷総合設備株式会社	150,273	134	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社トマト銀行	813,000	130	安定株主として保有
株式会社奥村組	358,000	116	取引関係維持・強化を目的とする保有
オムロン株式会社	60,500	108	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社南日本銀行	657,000	106	安定株主として保有
株式会社池田泉州ホールディングス	863,600	103	安定株主として保有
大和ハウス工業株式会社	90,000	97	取引関係維持・強化を目的とする保有
大和自動車交通株式会社	448,000	93	担保権実行により取得
三精輸送機株式会社	226,054	91	取引関係維持・強化を目的とする保有
フジテック株式会社	154,000	82	取引関係維持・強化を目的とする保有
オプテックス株式会社	78,000	80	取引関係維持・強化を目的とする保有
阪急阪神ホールディングス株式会社	208,000	73	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社京都銀行	96,780	71	安定株主として保有
株式会社豊和銀行	676,000	67	安定株主として保有
シップヘルスケアホールディングス株式会社	40,000	65	取引関係維持・強化を目的とする保有
鹿島株式会社	253,150	64	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社プレサンスコーポレーション	46,400	63	取引関係維持・強化を目的とする保有

(みなし保有株式)

該当ありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬株式会社	1,113,242	2,155	安定株主として保有
ダイキン工業株式会社	300,000	1,126	安定株主として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	338,935	939	取引関係維持・強化を目的とする保有
日本電気硝子株式会社	1,920,000	917	取引関係維持・強化を目的とする保有
三井住友トラストホールディングス株式会社	1,924,393	815	安定株主として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	339,639	704	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社モリタホールディングス	733,000	600	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社三重銀行	2,555,682	582	安定株主として保有
株式会社みなと銀行	3,249,700	574	安定株主として保有
株式会社王将フードサービス	162,000	468	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社平和堂	305,000	419	取引関係維持・強化を目的とする保有
住友電気工業株式会社	242,000	278	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社第三銀行	1,375,000	252	安定株主として保有
大和ハウス工業株式会社	90,000	165	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社トマト銀行	813,000	148	安定株主として保有
日比谷総合設備株式会社	150,273	146	取引関係維持・強化を目的とする保有
オムロン株式会社	60,500	143	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社プレサンスコーポレーション	46,400	142	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社奥村組	358,000	137	取引関係維持・強化を目的とする保有
フジテック株式会社	154,000	134	取引関係維持・強化を目的とする保有
シップヘルスケアホールディングス株式会社	40,000	123	取引関係維持・強化を目的とする保有
阪急阪神ホールディングス株式会社	208,000	114	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社南日本銀行	657,000	107	安定株主として保有
オペテックス株式会社	78,000	93	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社池田泉州ホールディングス	172,720	91	安定株主として保有
三精輸送機株式会社	226,054	87	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社京都銀行	96,780	85	安定株主として保有
三井倉庫株式会社	149,000	81	取引関係維持・強化を目的とする保有
日本電気株式会社	299,925	73	取引関係維持・強化を目的とする保有
株式会社日住サービス	349,000	70	取引関係維持・強化を目的とする保有

(みなし保有株式)

該当ありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	438	10	—	△7
非上場株式	—	—	—	—

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	499	9	—	100
非上場株式	—	—	—	—

(d) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものはございません。

(e) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものはございません。

(ト) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 日根野谷 正人
 指定有限責任社員 業務執行社員 原田 大輔
 指定有限責任社員 業務執行社員 今井 康好

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名
 その他 13名

(チ) 取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(リ) 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ヌ) 自己の株式の取得の決定機関

当行は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(ル) 中間配当の決定機関

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リ) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式について、議決権を有していないこととしている理由

当行は、適切な資本政策を実行することを可能とするにあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	—	94	—
連結子会社	20	—	19	—
計	116	—	114	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当ございません。

当連結会計年度

該当ございません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当ございません。

当連結会計年度

該当ございません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ございません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 当行は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※6 166,128	※6 239,144
コールローン及び買入手形	722	2,221
有価証券	※6, ※13 497,598	※6, ※13 409,072
貸出金	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7 3,502,205	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7 3,558,459
外国為替	※5 5,077	※5 3,343
その他資産	※6 52,680	※6 56,423
有形固定資産	※9, ※10 28,886	※9, ※10 27,865
建物	11,186	10,906
土地	※8 13,439	※8 13,551
その他の有形固定資産	4,260	3,406
無形固定資産	18,705	18,034
ソフトウェア	4,691	4,759
のれん	13,198	12,462
その他の無形固定資産	814	812
繰延税金資産	48,170	35,361
支払承諾見返	11,509	9,471
貸倒引当金	△50,787	△56,688
資産の部合計	4,280,896	4,302,709
負債の部		
預金	※6 3,681,438	※6 3,716,370
譲渡性預金	264,000	241,887
コールマネー及び売渡手形	—	13
借入金	※6, ※11 58,271	※6, ※11 82,057
外国為替	13	30
社債	※12 74,200	※12 74,200
その他負債	33,906	33,008
賞与引当金	2,148	2,202
退職給付引当金	5,131	5,115
役員退職慰労引当金	452	547
睡眠預金払戻損失引当金	504	528
偶発損失引当金	1,058	1,006
再評価に係る繰延税金負債	※8 529	※8 493
支払承諾	11,509	9,471
負債の部合計	4,133,163	4,166,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
利益剰余金	7,472	△1,542
自己株式	△582	△585
株主資本合計	120,289	111,272
その他有価証券評価差額金	△2,264	7,414
繰延ヘッジ損益	△122	△124
土地再評価差額金	※8 912	※8 848
その他の包括利益累計額合計	△1,474	8,138
新株予約権	94	83
少数株主持分	28,822	16,280
純資産の部合計	147,732	135,775
負債及び純資産の部合計	4,280,896	4,302,709

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	107,720	106,229
資金運用収益	83,185	78,762
貸出金利息	76,969	73,125
有価証券利息配当金	3,998	3,702
コールローン利息及び買入手形利息	141	165
預け金利息	20	28
その他の受入利息	2,055	1,741
役務取引等収益	13,902	14,576
その他業務収益	8,806	11,604
その他経常収益	1,827	1,286
償却債権取立益	22	5
その他の経常収益	※1 1,804	※1 1,280
経常費用	97,219	100,972
資金調達費用	12,556	11,625
預金利息	8,364	7,898
譲渡性預金利息	299	288
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	113	29
借入金利息	1,169	1,061
社債利息	2,053	2,237
その他の支払利息	554	110
役務取引等費用	6,269	6,155
その他業務費用	6,981	7,443
営業経費	48,415	46,422
その他経常費用	22,996	29,325
貸倒引当金繰入額	18,053	25,261
その他の経常費用	※2 4,942	※2 4,063
経常利益	10,500	5,257
特別利益	205	120
固定資産処分益	205	110
新株予約権戻入益	—	10
特別損失	477	347
固定資産処分損	218	183
減損損失	※3 259	※3 163
税金等調整前当期純利益	10,228	5,031
法人税、住民税及び事業税	22	337
法人税等調整額	2,506	8,810
法人税等合計	2,528	9,147
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,699	△4,116
少数株主利益	1,427	1,202
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,699	△4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	9,679
繰延ヘッジ損益	△146	△2
土地再評価差額金	75	—
その他の包括利益合計	※1 1,567	※1 9,676
包括利益	9,267	5,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,847	4,358
少数株主に係る包括利益	1,420	1,202

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
当期首残高	66,360	66,360
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
当期首残高	4,996	7,472
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	2,475	△9,014
当期末残高	7,472	△1,542
自己株式		
当期首残高	△583	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	△582	△585
株主資本合計		
当期首残高	117,812	120,289
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	2,477	△9,016
当期末残高	120,289	111,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,910	△2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645	9,679
当期変動額合計	1,645	9,679
当期末残高	△2,264	7,414
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△2
当期変動額合計	△146	△2
当期末残高	△122	△124
土地再評価差額金		
当期首残高	842	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△64
当期変動額合計	70	△64
当期末残高	912	848
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,043	△1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,569	9,612
当期変動額合計	1,569	9,612
当期末残高	△1,474	8,138
新株予約権		
当期首残高	91	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	94	83
少数株主持分		
当期首残高	28,847	28,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△12,541
当期変動額合計	△25	△12,541
当期末残高	28,822	16,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	143,709	147,732
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	△2,939
当期変動額合計	4,023	△11,956
当期末残高	147,732	135,775

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,228	5,031
減価償却費	3,921	3,441
減損損失	259	163
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	4,857	5,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	94
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	93	23
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△62	△51
資金運用収益	△83,185	△78,762
資金調達費用	12,556	11,625
有価証券関係損益(△)	△193	△414
為替差損益(△は益)	△2	7
固定資産処分損益(△は益)	13	73
貸出金の純増(△)減	△26,570	△56,254
預金の純増減(△)	△89,280	34,932
譲渡性預金の純増減(△)	57,700	△22,113
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,722	23,785
有利息預け金の純増(△)減	146	△1,707
コールローン等の純増(△)減	2,638	△1,499
コールマネー等の純増減(△)	—	13
外国為替(資産)の純増(△)減	536	1,733
外国為替(負債)の純増減(△)	△24	17
資金運用による収入	81,451	78,789
資金調達による支出	△14,882	△14,045
その他	165	△2,227
小計	△31,945	△10,667
法人税等の支払額	△502	△346
法人税等の還付額	127	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,319	△10,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△436,663	△362,198
有価証券の売却による収入	354,831	384,946
有価証券の償還による収入	59,599	79,837
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△2,289
有形固定資産の売却による収入	1,467	929
無形固定資産の取得による支出	△1,733	△1,623
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	263	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,843	99,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	23,818	9,927
劣後特約付社債の償還による支出	△22,000	△10,000
配当金の支払額	△3,800	△3,761
少数株主への払戻による支出	—	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△1,458	△1,242
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,441	△17,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,602	71,308
現金及び現金同等物の期首残高	219,929	158,326
現金及び現金同等物の期末残高	*1 158,326	*1 229,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 連結子会社 8社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (連結の範囲の変更) びわ銀総合管理株式会社、KUBC Preferred Capital Cayman Limitedは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 また、KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedについては、平成26年3月末までに清算終了する方針であります。 (2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月24日 1社 3月末日 7社 (2) 1月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要 該当ありません。 (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等 該当ありません。

5 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券については、株式は原則として連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
<p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、162,546百万円(前連結会計年度末は182,517百万円)であります。</p>
<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	<p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>
(10) 偶発損失引当金の計上基準	<p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
(12) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>また、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
(13) のれんの償却方法及び償却期間	<p>株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>
(15) 消費税等の会計処理	<p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
(16) 連結納税制度	<p>当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

【未適用の会計基準等】

- 1 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	5,305百万円	3,468百万円
延滞債権額	120,095百万円	141,771百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	773百万円	327百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	5,547百万円	30,025百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	131,722百万円	175,593百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
8,425百万円	7,702百万円

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	10百万円	10百万円
有価証券	346,687 "	253,854 "
貸出金	1,799 "	1,321 "
その他資産(リース投資資産)	12,346 "	12,514 "
その他資産(延払資産)	3,318 "	1,318 "
計	364,162 "	269,018 "
担保資産に対応する債務		
預金	984 "	1,419 "
借入金	29,868 "	52,072 "

上記のほか、為替決済等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	11,332百万円	11,084百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	3,976百万円	3,827百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	618,827百万円	581,051百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	615,930百万円	576,116百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
957百万円	976百万円

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	24,125百万円	24,392百万円

- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	948百万円	781百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一)	(一)

- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	26,250百万円	26,250百万円

- ※12 社債は、劣後特約付社債であります。

- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3,719百万円	4,279百万円

(連結損益計算書関係)

※1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
最終取引日以降長期間異動 のない一定の預金等に係る 収益計上額	1,291百万円	958百万円
株式等売却益	113百万円	3百万円

※2 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等償却	128百万円	1,404百万円
貸出債権売却に伴う損失	551百万円	1,122百万円
保証協会保証付貸出金に対する負担金	1,099百万円	751百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	504百万円	528百万円
貸出金償却	1,366百万円	43百万円
株式等売却損	556百万円	一百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合等により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計259百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗1か店	建物	27百万円
	大阪府外	営業用店舗等28か店	土地建物等	218百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産7物件	土地	11百万円
	大阪府外	遊休資産2物件	土地	1百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合等により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府外	営業用店舗4か店	建物	64百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産7物件	土地	67百万円
	大阪府外	遊休資産3物件	土地	31百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,395	14,563
組替調整額	△752	△918
税効果調整前	1,643	13,644
税効果額	△4	△3,965
その他有価証券評価差額金	1,639	9,679
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△182	△112
組替調整額	△55	109
税効果調整前	△238	△3
税効果額	91	1
繰延ヘッジ損益	△146	△2
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	75	—
土地再評価差額金	75	—
その他の包括利益合計	1,567	9,676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	—	—	50,625	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	—	—	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	788,543	—	—	788,543	
自己株式					
普通株式	2,793	30	24	2,799	(注)1、2
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,793	30	24	2,799	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			94	
合計			—			94	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式		2,205	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	種類株式	第一回甲種 優先株式	866	31.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
		第二回甲種 優先株式	728	31.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	計		3,800			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式		2,205	利益剰余金	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	種類株式	第一回甲種 優先株式	844	利益剰余金	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
		第二回甲種 優先株式	710	利益剰余金	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	計		3,760				

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	—	—	50,625	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	—	—	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	788,543	—	—	788,543	
自己株式					
普通株式	2,799	22	1	2,820	(注)1、2
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,799	22	1	2,820	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	—	83	
合計			—	—	—	83	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式		2,205	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	種類株式	第一回甲種 優先株式	844	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
		第二回甲種 優先株式	710	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	計		3,760			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式		2,205	資本剰余金	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	種類株式	第一回甲種 優先株式	842	資本剰余金	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
		第二回甲種 優先株式	708	資本剰余金	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	計		3,755				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	166,128百万円	239,144百万円
定期預け金	△290 "	△590 "
普通預け金	△2,264 "	△1,636 "
その他預け金	△5,246 "	△7,282 "
現金及び現金同等物	158,326 "	229,635 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

[借手側]

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[貸手側]

(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額部分の金額並びに受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分の金額	23,014	22,935
見積残存価額部分の金額	2,343	2,466
受取利息相当額	△2,966	△2,724
期末リース投資資産	22,390	22,678

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	47	8,491
1年超2年以内	36	5,714
2年超3年以内	34	4,122
3年超4年以内	24	2,737
4年超5年以内	6	1,254
5年超	—	692
合計	148	23,014

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は285百万円多く計上されています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	254	8,182
1年超2年以内	175	5,895
2年超3年以内	165	4,270
3年超4年以内	147	2,614
4年超5年以内	103	1,235
5年超	126	736
合計	973	22,935

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は154百万円多く計上されています。

2 オペレーティング・リース取引

〔借手側〕

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

〔貸手側〕

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	58	42
1年超	39	20
合計	98	62

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」という）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

① 信用リスクの管理

投融資企画部が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルール of 制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量（コスト）の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通じた与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベシス・ポイント・バリュウ、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

・市場リスクに関する定量的情報

前会計年度末日における当行のVaR（円貨バンキング勘定）の合計値は、金利リスクに係るもので772百万円、株価リスクに係るもので686百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で850百万円であります。

また、当会計年度末日における当行のVaRの合計値は、金利リスクに係るもので736百万円、株価リスクに係るもので749百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で708百万円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,128	166,126	△1
(2) コールローン及び買入手形	722	726	3
(3) 有価証券 その他有価証券	494,777	494,777	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,502,205 △49,586		
	3,452,618	3,479,618	26,999
(5) 外国為替（*1）	5,069	5,077	8
(6) その他資産（*1、*2）	28,207	29,011	804
資産計	4,147,523	4,175,337	27,814
(1) 預金	3,681,438	3,681,717	278
(2) 譲渡性預金	264,000	263,987	△12
(3) 借入金	58,271	58,278	6
(4) 外国為替	13	13	—
(5) 社債	74,200	74,664	464
負債計	4,077,923	4,078,660	737
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,622	2,622	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△497	△497	—
デリバティブ取引計	2,124	2,124	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	239,144	239,146	1
(2) コールローン及び買入手形	2,221	2,221	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	406,599	406,599	—
(4) 貸出金	3,558,459		
貸倒引当金（*1）	△55,850		
	3,502,609	3,528,104	25,495
(5) 外国為替（*1）	3,335	3,343	8
(6) その他資産（*1、*2）	29,493	29,956	463
資産計	4,183,403	4,209,372	25,969
(1) 預金	3,716,370	3,715,994	△376
(2) 譲渡性預金	241,887	241,885	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	13	13	—
(4) 借入金	82,057	82,071	14
(5) 外国為替	30	30	—
(6) 社債	74,200	75,885	1,685
負債計	4,114,559	4,115,882	1,323
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,495	3,495	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△430	△430	—
デリバティブ取引計	3,065	3,065	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6カ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6カ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、連結会計年度末日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が332百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び(6) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがある場合、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式(*1) (*2)	1,902	1,603
② 組合出資金(*3)	918	869
合計	2,820	2,472

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	139,682	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	640	82	—	—	—
有価証券	79,015	50,762	207,904	132,435	—
その他有価証券のうち満期があるもの	79,015	50,762	207,904	132,435	—
うち国債	48,748	6,970	185,053	113,400	—
地方債	294	4,361	210	200	—
社債	14,463	29,245	17,575	18,256	—
その他	15,508	10,186	5,066	579	—
貸出金(*1)	536,975	491,915	356,449	630,760	1,359,348
外国為替	5,077	—	—	—	—
その他資産のうちリース投資資産(*2)	7,533	9,167	4,223	1,086	—
その他資産のうちリース債権	118	66	33	—	—
合計	769,044	551,994	568,611	764,282	1,359,348

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,169百万円、期間の定めのないもの5,703百万円は含めておりません。

(*2) リース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない334百万円、期間の定めのないもの45百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	212,011	188	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,221	—	—	—	—
有価証券	22,080	70,275	113,655	159,811	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	22,080	70,275	113,655	159,811	5,000
うち国債	5,219	21,004	85,500	140,000	5,000
地方債	2,626	1,572	380	100	—
社債	13,230	36,859	22,738	19,676	—
その他	1,005	10,839	5,036	35	—
貸出金(*1)	508,650	489,158	369,891	647,408	1,395,600
外国為替	3,343	—	—	—	—
その他資産のうちリース投資資産(*2)	7,387	9,706	4,211	1,230	—
その他資産のうちリース債権	54	310	251	132	—
合計	755,750	569,638	488,010	808,583	1,400,600

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない144,966百万円は含めておりません。

(*2) リース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない93百万円、期間の定めのないもの47百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,126,409	522,847	25,765	6,228	—
譲渡性預金	264,000	—	—	—	—
外国為替	13	—	—	—	—
合 計	3,390,422	522,847	25,765	6,228	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金(*1)	2,939,702	736,964	35,971	3,732	—
譲渡性預金	241,887	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	13	—	—	—	—
外国為替	30	—	—	—	—
合 計	3,181,633	736,964	35,971	3,732	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債、借入金については、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」において記載しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,512	2,136	376
	債券	368,058	365,737	2,320
	国債	291,952	290,740	1,212
	地方債	5,016	4,982	33
	社債	71,089	70,014	1,075
	その他	22,649	22,222	427
	小計	393,220	390,095	3,125
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8,047	10,673	△2,625
	債券	75,883	75,976	△92
	国債	66,067	66,112	△44
	地方債	139	139	△0
	社債	9,675	9,723	△47
	その他	17,625	20,296	△2,671
	小計	101,556	106,946	△5,390
合計		494,777	497,041	△2,264

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,811	8,679	2,131
	債券	347,600	341,718	5,881
	国債	264,939	260,704	4,235
	地方債	4,663	4,636	27
	社債	77,997	76,378	1,619
	その他	26,292	21,999	4,292
	小計	384,703	372,398	12,305
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,295	2,593	△298
	債券	16,295	16,390	△94
	国債	—	—	—
	地方債	69	69	△0
	社債	16,225	16,320	△94
	その他	3,304	3,837	△532
	小計	21,895	22,821	△925
合計		406,599	395,219	11,379

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	761	52	556
債券	352,385	2,551	387
国債	348,067	2,324	382
地方債	—	—	—
社債	4,317	226	5
その他	1,672	61	854
合計	354,819	2,665	1,798

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	167	3	—
債券	383,053	3,162	366
国債	383,053	3,162	366
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,786	201	696
合計	385,007	3,368	1,063

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、109百万円（株式）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,386百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については連結会計年度末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	△2,264
その他有価証券	△2,264
(+)繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△2,264
(△)少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△2,264

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	11,379
その他有価証券	11,379
(△)繰延税金負債	3,965
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,414
(△)少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,414

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	396,716	367,588	2,551	2,551
	受取固定・支払変動	195,037	176,019	5,916	5,916
	受取変動・支払固定	201,678	191,568	△3,365	△3,365
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	50	—	—	—
	売建	25	—	—	—
	買建	25	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,551	2,551

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	513,865	479,193	3,411	3,411
	受取固定・支払変動	248,144	229,959	8,014	8,014
	受取変動・支払固定	265,720	249,233	△4,603	△4,603
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3,411	3,411

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	59,520	54,870	84	84
	為替予約	6,250	—	△13	△13
	売建	3,212	—	△39	△39
	買建	3,038	—	26	26
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71	71

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	64,042	44,199	79	79
	為替予約	2,446	—	4	4
	売建	1,291	—	△21	△21
	買建	1,155	—	26	26
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	83	83

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	金利スワップ	貸出金	18,409	16,587	△196
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		18,409	16,587	△196
	金利先物		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等の有利息の金 融資産・負債	32,293	31,082	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		32,293	31,082	
	合計	—	—	—	△196

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方 法	金利スワップ	貸出金	17,831	15,122	△200
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		17,831	15,122	△200
	金利先物		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
買建	—	—	—		
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等の有利利息の金 融資産・負債	31,299	28,624	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		31,299	28,624	
合計		—	—	—	△200

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△21,994	△23,857
年金資産 (B)	15,646	18,294
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△6,348	△5,562
未認識数理計算上の差異 (D)	3,716	3,833
未認識過去勤務債務 (E)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△2,631	△1,729
前払年金費用 (G)	2,499	3,386
退職給付引当金 (F) - (G)	△5,131	△5,115

(注) 1 一部の連結子会社は、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 退職給付債務には、臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	873	854
利息費用	301	305
期待運用収益	△600	△672
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	534	503
臨時に支払った割増退職金	67	84
退職給付費用	1,176	1,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職一時金制度の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.2%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は1.4%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4.1%	4.3%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に一括損益処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。）

（ストック・オプション等関係）

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業経費	2百万円	一百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	一百万円	10百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174	当行の役職員 183
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 9	当行の取締役を兼務しない執行役員 4 当行の使用人 46	当行の取締役 10	当行の取締役を兼務しない執行役員 14 当行の使用人 48
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000	普通株式 112,000
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 9 当行の取締役を兼務しない執行役員 16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を兼務しない執行役員 14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	106,000	192,000	285,000	392,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	106,000	26,000	40,000	58,000
未行使残	—	166,000	245,000	334,000

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	162,000	115,000	174,000	112,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	32,000	29,000	16,000	7,000
未行使残	130,000	86,000	158,000	105,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	289,000	350,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	289,000	350,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	131	179	202	313
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	490	490	461	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	138	138	96	96

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	302	193
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	37	51

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	66,746百万円	65,208百万円
税務上の繰越欠損金	4,648	4,374
有価証券償却	913	769
退職給付引当金	973	633
その他有価証券評価差額金	860	—
その他	6,493	5,632
繰延税金資産小計	80,636	76,619
評価性引当額	△29,443	△34,808
繰延税金資産合計	51,192	41,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,965
貸出金	△1,620	△1,479
有形固定資産	△963	△924
その他	△438	△80
繰延税金負債合計	△3,022	△6,450
繰延税金資産の純額	48,170百万円	35,361百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.9
住民税均等割等	0.9	1.7
損金不算入ののれん償却額	2.9	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△1.5
評価性引当額の減少	△57.1	123.8
連結調整項目	△6.9	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.8	—
税制改正等による税率変更影響	—	15.1
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	181.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として提供しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	76,185	1,476	2,706	80,369
経費 ②	44,591	1,053	1,191	46,836
与信関係費用 ③	20,926	△6	88	21,008
セグメント利益 ①－②－③	10,668	429	1,426	12,524
セグメント資産	4,262,263	37,961	32,445	4,332,669

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	75,772	1,782	2,470	80,025
経費 ②	42,548	999	1,329	44,877
与信関係費用 ③	26,993	139	△6	27,126
セグメント利益 ①－②－③	6,229	642	1,147	8,020
セグメント資産	4,285,932	35,022	20,131	4,341,087

4 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益	12,524	8,020
セグメント間取引消去（△）	48	46
株式等損（△）益	△571	△1,400
その他	△1,500	△1,409
連結損益計算書の経常利益	10,500	5,257

(注) 1 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2 その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が各々含まれておりません。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,332,669	4,341,087
セグメント間取引消去（△）	△51,773	△38,378
連結貸借対照表の資産合計	4,280,896	4,302,709

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	76,969	6,849	6,534	17,367	107,720

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	73,125	7,071	7,765	18,266	106,229

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	合計
減損損失	259	—	—	259

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	合計
減損損失	163	—	—	163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	合計
当期償却額	736	—	—	736
当期末残高	13,198	—	—	13,198

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	合計
当期償却額	736	—	—	736
当期末残高	12,462	—	—	12,462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業務	被所有 49.76 (0.35)	
		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		銀行業務	営業取引	22,583	預金	120
				借入金	18,000	

(注) 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 一般の取引先と同様に決定しております。
- ② 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ③ 営業取引の取引金額は、預金・譲渡性預金の平均残高であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業務	被所有 49.75 (0.35)	
		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		銀行業務	営業取引	114	預金	98
				借入金	18,000	

(注) 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 一般の取引先と同様に決定しております。
- ② 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ③ 営業取引の取引金額は、預金の平均残高であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	
親会社の子会社	SMB C信用保証 株式会社	東京都港区	187,720	銀行業務	0.11	
		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		銀行業務	営業取引	50,000	譲渡性預金	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 一般の取引先と同様に決定しております。
- ② 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	
親会社の子会社	SMB C信用保証 株式会社	東京都港区	187,720	銀行業務	0.11	
		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		銀行業務	営業取引	49,232	譲渡性預金	30,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 一般の取引先と同様に決定しております。
- ② 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京、大阪、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	111.18	112.00
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	6.41	△9.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	6.41	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	147,732	135,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	65,996	53,440
(うち優先株式)	35,525	35,525
(うち優先配当額)	1,554	1,550
(うち新株予約権)	94	83
(うち少数株主持分)	28,822	16,280
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,735	82,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	735,119	735,098

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	6,272	△5,318
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,554	1,550
(うち優先配当額)	百万円	1,554	1,550
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	4,718	△6,868
普通株式の期中平均株式数	千株	735,129	735,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	5	—
うちストック・オプション	千株	5	—

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 192千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 285千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 392千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株	—

※ 潜在株式のうち優先株式の概要は「第4 [提出会社の状況] の1 [株式等の状況] の② [発行済株式]」に記載のとおりであります。

- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式（当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式）の取得・消却並びに第三者割当による優先株式発行について

当行は、平成25年3月29日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行が引き受けている当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の全部について、会社法第156条第1項の規定に基づく取得（取得価額総額404億円）及び同法第178条に基づく消却を行うこと、当行連結子会社であるKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedが発行し株式会社三井住友銀行が保有する優先出資証券（元本150億円）を買い戻すこと、当行が株式会社三井住友銀行より借り入れている永久劣後ローン及び期限付劣後ローン（元本総額180億円）を返済すること、並びに株式会社三井住友銀行に対して第三者割当により当行第一種優先株式を発行（発行価額730億円）することを決議いたしました。

また、平成25年4月26日開催の取締役会において、日新火災海上保険株式会社が引き受けている当行第一回甲種優先株式の全部について、会社法第156条第1項の規定に基づく取得（取得価額5億円）及び同法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。

これに伴い、平成25年6月27日開催の当行第150期定時株主総会において、当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の取得に関する普通決議による承認、当行第一種優先株式の発行に必要な定款変更案の特別決議による承認を得ております。

(1) 自己株式の取得・消却の内容

① 第一回甲種優先株式

取得及び消却する株式の種類	第一回甲種優先
取得及び消却する株式の総数	27,500,000株
取得価額（注）	1株当たり809.47円
取得価額の総額	22,260,425,000円
取得先	株式会社三井住友銀行 日新火災海上保険株式会社
取得・消却予定日	平成25年7月25日

② 第二回甲種優先株式

取得及び消却する株式の種類	第二回甲種優先
取得及び消却する株式の総数	23,125,000株
取得価額（注）	1株当たり809.47円
取得価額の総額	18,718,993,750円
取得先	株式会社三井住友銀行
取得・消却予定日	平成25年7月25日

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の1株当たりの取得価額は、いずれも、1株当たりの払込金額相当額800円に、経過優先配当相当額9.47円（優先配当金相当額30.06円に、平成25年4月1日（同日を含む。）から平成25年7月25日（同日を含まない。）までの日数（115日）を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。））を加えた額となります。

(2) 第三者割当による優先株式の発行

払込期日	平成25年7月25日
発行新株式数	73,000,000株
発行価額	1株につき1,000円
調達資金の額	73,000,000,000円
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、三井住友銀行に全株式を割り当てます。
新規優先株式の特徴	優先株主の優先配当金は1株あたり1,000円に、6ヵ月円LIBORに2.50%を加えた比率と定義される第一種配当年率を乗じて算出した額としており、普通株主に優先して受け取ることができます。 優先株式の配当・残余財産につき、非累積・非参加条項を定めております。 議決権はありません。 約1年半後より、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、また、約10年後より、金銭を対価とする取得条項が付しております。さらに、普通株式を対価とする取得請求権に係る取得請求期間の末日の翌日には、普通株式を対価とする一斉取得条項が付しております。

2 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について

(1) 目的

平成25年3月期決算における当行の繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するためであります。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に振り替え、利益準備金については繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	462,238,575円
利益準備金	4,645,532,710円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	462,238,575円
繰越利益剰余金	4,645,532,710円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	462,238,575円
----------	--------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	462,238,575円
---------	--------------

(4) 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成25年 5 月13日 |
| ② 債権者異議申述公告 | 平成25年 5 月20日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成25年 6 月20日 |
| ④ 株主総会決議日 | 平成25年 6 月27日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成25年 6 月27日 |

3 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少について

(1) 目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため実施するものです。

(2) 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、増加した資本金の一部及び資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する資本金の額

36,500,000,000円

(注) 新規優先株式の発行に係る払込みにより資本金の額が36,500,000,000円増加しますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

② 減少する資本準備金の額

36,500,000,000円

(注) 新規優先株式の発行に係る払込みにより資本準備金の額が36,500,000,000円増加しますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

③ 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び同法第448条第3項の規定に基づき、株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少を上記の通り行っただうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成25年 5 月13日 |
| ② 債権者異議申述公告 | 平成25年 5 月20日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成25年 6 月20日 |
| ④ 効力発生日 | 平成25年 7 月25日 (予定) |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社関西銀行 第1回期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付・少人数限定)	平成15年 8月8日	6,000	6,000	3.02	なし	平成30年 8月8日
	株式会社関西アーバン銀行 第7回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成20年 3月13日	5,000	—	—	—	—
	株式会社関西アーバン銀行 第8回無担保永久社債 (劣後特約付)	平成20年 3月13日	5,000	—	—	—	—
	株式会社関西アーバン銀行 第9回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成22年 2月25日	10,000	10,000	2.46	なし	平成32年 2月25日
	株式会社関西アーバン銀行 第10回無担保永久社債 (劣後特約付)	平成22年 12月24日	10,000	10,000	3.74	なし	定めず
	株式会社関西アーバン銀行 第11回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成23年 3月9日	10,100	10,100	2.73	なし	平成33年 3月9日
	株式会社関西アーバン銀行 第12回無担保永久社債 (劣後特約付及び分割制限 付少人数私募)	平成23年 3月25日	4,100	4,100	3.77	なし	定めず
	株式会社関西アーバン銀行 第13回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成23年 6月17日	15,000	15,000	2.60	なし	平成33年 6月17日
	株式会社関西アーバン銀行 第14回無担保永久社債 (劣後特約付)	平成24年 3月9日	9,000	9,000	3.50	なし	定めず
	株式会社関西アーバン銀行 第15回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成24年 12月14日	—	10,000	2.31	なし	平成34年 12月14日
合計	—	—	74,200	74,200	—	—	—

(注) 1 「利率」は、期末日現在に適用されている「利率」であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額 (百万円)	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	58,271	82,057	1.25	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	58,271	82,057	1.25	平成25年4月～ 定めず
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	—	—	—	—

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	44,647	8,050	10,890	360	110

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	26,589	52,198	78,723	106,229
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,343	6,712	12,230	5,031
四半期(当期)純利益金額 (△は四半期(当期)純損失 金額) (百万円)	1,441	3,381	7,867	△5,318
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (△は1株当たり四半期(当期) 純損失金額) (円)	1.96	4.60	10.70	△9.34

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失 金額) (円)	1.96	2.64	6.10	△20.04

②その他

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	164,241	238,517
現金	26,444	26,943
預け金	※7 137,797	※7 211,573
コールローン	722	2,221
有価証券	※7 520,965	※7 431,534
国債	358,020	264,939
地方債	5,155	4,733
社債	※14 81,258	※14 94,723
株式	※1 34,737	※1 36,472
その他の証券	41,793	30,666
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 3,508,484	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 3,564,701
割引手形	※6 7,397	※6 7,057
手形貸付	107,717	101,587
証書貸付	3,319,362	3,390,734
当座貸越	74,006	65,322
外国為替	5,077	3,343
外国他店預け	3,032	2,069
買入外国為替	※6 1,027	※6 645
取立外国為替	1,017	628
その他資産	19,340	22,047
未決済為替貸	0	6
前払費用	274	282
未収収益	3,988	3,852
金融派生商品	6,257	8,617
その他の資産	※7 8,818	※7 9,289
有形固定資産	※10, ※11 27,906	※10, ※11 27,024
建物	11,112	10,831
土地	※9 13,439	※9 13,551
リース資産	1,045	963
その他の有形固定資産	2,308	1,677
無形固定資産	18,493	17,856
ソフトウェア	4,377	4,330
のれん	13,198	12,462
リース資産	107	256
その他の無形固定資産	809	806
繰延税金資産	45,267	32,653
支払承諾見返	11,078	9,072
貸倒引当金	△44,671	△50,856
資産の部合計	4,276,906	4,298,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※7 3,691,209	※7 3,724,456
当座預金	81,292	98,566
普通預金	876,490	941,868
貯蓄預金	19,665	18,523
通知預金	7,345	11,926
定期預金	2,689,349	2,635,766
その他の預金	17,066	17,804
譲渡性預金	278,000	258,437
コールマネー	—	13
借用金	※7 69,750	※7 80,890
借入金	※12 69,750	※12 80,890
外国為替	13	30
売渡外国為替	13	30
社債	※13 74,200	※13 74,200
その他負債	22,122	20,719
未払法人税等	359	365
未払費用	12,296	9,279
前受収益	1,643	1,480
従業員預り金	0	0
金融派生商品	4,132	5,552
リース債務	1,183	1,263
資産除去債務	282	276
その他の負債	2,223	2,501
賞与引当金	2,050	2,100
退職給付引当金	5,098	5,080
役員退職慰労引当金	424	511
睡眠預金払戻損失引当金	504	528
偶発損失引当金	1,058	1,006
再評価に係る繰延税金負債	※9 529	※9 493
支払承諾	11,078	9,072
負債の部合計	4,156,038	4,177,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
資本準備金	18,648	18,648
その他資本剰余金	47,711	47,711
利益剰余金	9,437	△462
利益準備金	※15 3,893	※15 4,645
その他利益剰余金	5,544	△5,107
繰越利益剰余金	5,544	△5,107
自己株式	△582	△585
株主資本合計	122,255	112,353
その他有価証券評価差額金	△2,271	7,414
繰延ヘッジ損益	△122	△124
土地再評価差額金	※9 912	※9 848
評価・換算差額等合計	△1,481	8,138
新株予約権	94	83
純資産の部合計	120,868	120,575
負債及び純資産の部合計	4,276,906	4,298,117

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	98,245	96,282
資金運用収益	81,064	76,953
貸出金利息	76,651	72,968
有価証券利息配当金	4,003	3,746
コールローン利息	141	165
預け金利息	19	27
金利スワップ受入利息	173	0
その他の受入利息	73	45
役務取引等収益	11,505	12,174
受入為替手数料	1,930	1,902
その他の役務収益	9,574	10,271
その他業務収益	4,061	5,529
外国為替売買益	129	185
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,737	3,365
金融派生商品収益	1,104	1,888
その他の業務収益	89	90
その他経常収益	1,614	1,624
償却債権取立益	8	1
株式等売却益	52	398
その他の経常収益	※1 1,553	※1 1,224
経常費用	90,101	93,978
資金調達費用	13,403	12,641
預金利息	8,367	7,901
譲渡性預金利息	316	308
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	113	29
借用金利息	2,353	1,983
社債利息	2,053	2,237
金利スワップ支払利息	118	109
その他の支払利息	80	71
役務取引等費用	10,003	10,116
支払為替手数料	437	425
その他の役務費用	9,565	9,691
その他業務費用	2,485	1,688
国債等債券売却損	2,485	1,688
営業経費	44,921	43,031
その他経常費用	19,286	26,501
貸倒引当金繰入額	14,864	22,838
貸出金償却	1,314	16
株式等売却損	545	—
株式等償却	222	1,404
その他の経常費用	※2 2,339	※2 2,242
経常利益	8,143	2,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	204	120
固定資産処分益	204	110
新株予約権戻入益	—	10
特別損失	466	345
固定資産処分損	206	182
減損損失	※3 259	※3 163
税引前当期純利益	7,881	2,078
法人税、住民税及び事業税	△18	△331
法人税等調整額	2,562	8,614
法人税等合計	2,544	8,283
当期純利益又は当期純損失(△)	5,337	△6,204

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,648	18,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,648	18,648
その他資本剰余金		
当期首残高	47,711	47,711
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	47,711	47,711
資本剰余金合計		
当期首残高	66,360	66,360
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,133	3,893
当期変動額		
剰余金の配当	760	752
当期変動額合計	760	752
当期末残高	3,893	4,645
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,764	5,544
当期変動額		
剰余金の配当	△4,560	△4,512
当期純利益又は当期純損失(△)	5,337	△6,204
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	780	△10,652
当期末残高	5,544	△5,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,897	9,437
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,337	△6,204
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	1,540	△9,900
当期末残高	9,437	△462
自己株式		
当期首残高	△583	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	△582	△585
株主資本合計		
当期首残高	120,714	122,255
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,337	△6,204
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	1,541	△9,902
当期末残高	122,255	112,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,953	△2,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,681	9,686
当期変動額合計	1,681	9,686
当期末残高	△2,271	7,414
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146	△2
当期変動額合計	△146	△2
当期末残高	△122	△124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	842	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△64
当期変動額合計	70	△64
当期末残高	912	848
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,087	△1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,605	9,620
当期変動額合計	1,605	9,620
当期末残高	△1,481	8,138
新株予約権		
当期首残高	91	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	94	83
純資産合計		
当期首残高	117,719	120,868
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失（△）	5,337	△6,204
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,607	9,609
当期変動額合計	3,149	△293
当期末残高	120,868	120,575

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、株式は原則として決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 その他 2年～20年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、154,591百万円(前事業年度末は174,205百万円)であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
9 連結納税制度の適用	<p>当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	22,877百万円	21,965百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	4,789百万円	3,000百万円
延滞債権額	117,646百万円	139,889百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	598百万円	183百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	4,437百万円	29,357百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	127,471百万円	172,430百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
8,425百万円	7,702百万円

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	10百万円	10百万円
有価証券	346,687 "	253,854 "
計	346,697 "	253,864 "
担保資産に対応する債務		
預金	984 "	1,419 "
借入金	15,400 "	39,440 "

上記のほか、為替決済等の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	11,332百万円	11,084百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	3,957百万円	3,809百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	603,832百万円	569,179百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	600,934百万円	564,244百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	957百万円	976百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	15,725百万円	16,087百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	948百万円	781百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—)	(—)

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	54,350百万円	41,450百万円

- ※13 社債は、劣後特約付社債であります。

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	4,219百万円	4,779百万円

- ※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益準備金	760百万円	752百万円

(損益計算書関係)

※1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額	1,291百万円	958百万円

※2 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保証協会保証付貸出金に対する負担金	1,099百万円	751百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	504百万円	528百万円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計259百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗1か店	建物	27百万円
	大阪府外	営業用店舗等28か店	土地建物等	218百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産7物件	土地	11百万円
	大阪府外	遊休資産2物件	土地	1百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府外	営業用店舗 4 家店	建物	64百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産 7 物件	土地	67百万円
	大阪府外	遊休資産 3 物件	土地	31百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,793	30	24	2,799	(注) 1、2
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,793	30	24	2,799	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,799	22	1	2,820	(注) 1、2
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,799	22	1	2,820	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

[借手側]

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	22,877	21,965

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62,327百万円	60,857百万円
税務上の繰越欠損金	4,196	4,053
有価証券償却	907	763
退職給付引当金	988	650
その他有価証券評価差額金	863	—
その他	6,277	5,529
繰延税金資産小計	75,561	71,854
評価性引当額	△27,272	△32,612
繰延税金資産合計	48,289	39,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,965
貸出金	△1,620	△1,479
有形固定資産	△963	△924
その他	△438	△218
繰延税金負債合計	△3,022	△6,587
繰延税金資産の純額	45,267百万円	32,653百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	6.2
住民税均等割等	0.9	3.5
損金不算入ののれん償却額	3.8	13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△3.6
評価性引当額の増減	△66.8	298.4
連結納税適用による影響	△1.2	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	52.8	—
税制改正等による税率変更影響	—	36.4
その他	1.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	398.4%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	113.85	113.47
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	5.14	△10.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	5.14	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,868	120,575
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,174	37,159
(うち優先株式)	35,525	35,525
(うち優先配当額)	1,554	1,550
(うち新株予約権)	94	83
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,693	83,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	735,119	735,098

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	5,337	△6,204
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,554	1,550
(うち優先配当額)	百万円	1,554	1,550
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	3,782	△7,754
普通株式の期中平均株式数	千株	735,129	735,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	5	—
うちストック・オプション	千株	5	—

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 192千株 平成16年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 285千株 平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 392千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 162千株 普通株式 115千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 174千株 普通株式 112千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 289千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 350千株 第一回甲種優先株式 発行済株式数 27,500千株 第二回甲種優先株式 発行済株式数 23,125千株	—

※ 潜在株式のうち優先株式の概要は「第4 [提出会社の状況] の1 [株式等の状況] の② [発行済株式]」に記載のとおりであります。

- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式（当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式）の取得・消却並びに第三者割当による優先株式発行について

当行は、平成25年3月29日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行が引き受けている当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の全部について、会社法第156条第1項の規定に基づく取得（取得価額総額404億円）及び同法第178条に基づく消却を行うこと、当行連結子会社であるKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedが発行し株式会社三井住友銀行が保有する優先出資証券（元本150億円）を買い戻すこと、当行が株式会社三井住友銀行より借り入れている永久劣後ローン及び期限付劣後ローン（元本総額180億円）を返済すること、並びに株式会社三井住友銀行に対して第三者割当により当行第一種優先株式を発行（発行価額730億円）することを決議いたしました。

また、平成25年4月26日開催の取締役会において、日新火災海上保険株式会社が引き受けている当行第一回甲種優先株式の全部について、会社法第156条第1項の規定に基づく取得（取得価額5億円）及び同法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。

これに伴い、平成25年6月27日開催の当行第150期定時株主総会において、当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の取得に関する普通決議による承認、当行第一種優先株式の発行に必要な定款変更案の特別決議による承認を得ております。

(1) 自己株式の取得・消却の内容

① 第一回甲種優先株式

取得及び消却する株式の種類	第一回甲種優先
取得及び消却する株式の総数	27,500,000株
取得価額（注）	1株当たり809.47円
取得価額の総額	22,260,425,000円
取得先	株式会社三井住友銀行 日新火災海上保険株式会社
取得・消却予定日	平成25年7月25日

② 第二回甲種優先株式

取得及び消却する株式の種類	第二回甲種優先
取得及び消却する株式の総数	23,125,000株
取得価額（注）	1株当たり809.47円
取得価額の総額	18,718,993,750円
取得先	株式会社三井住友銀行
取得・消却予定日	平成25年7月25日

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の1株当たりの取得価額は、いずれも、1株当たりの払込金額相当額800円に、経過優先配当相当額9.47円（優先配当金相当額30.06円に、平成25年4月1日（同日を含む。）から平成25年7月25日（同日を含まない。）までの日数（115日）を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。））を加えた額となります。

(2) 第三者割当による優先株式の発行

払込期日	平成25年7月25日
発行新株式数	73,000,000株
発行価額	1株につき1,000円
調達資金の額	73,000,000,000円
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、三井住友銀行に全株式を割り当てます。
新規優先株式の特徴	優先株主の優先配当金は1株あたり1,000円に、6ヵ月円LIBORに2.50%を加えた比率と定義される第一種配当年率を乗じて算出した額としており、普通株主に優先して受け取ることができます。 優先株式の配当・残余財産につき、非累積・非参加条項を定めております。 議決権はありません。 約1年半後より、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、また、約10年後より、金銭を対価とする取得条項が付しております。さらに、普通株式を対価とする取得請求権に係る取得請求期間の末日の翌日には、普通株式を対価とする一斉取得条項が付しております。

2 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について

(1) 目的

平成25年3月期決算における当行の繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するためであります。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に振り替え、利益準備金については繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	462,238,575円
利益準備金	4,645,532,710円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	462,238,575円
繰越利益剰余金	4,645,532,710円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	462,238,575円
----------	--------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	462,238,575円
---------	--------------

(4) 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成25年 5 月13日 |
| ② 債権者異議申述公告 | 平成25年 5 月20日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成25年 6 月20日 |
| ④ 株主総会決議日 | 平成25年 6 月27日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成25年 6 月27日 |

3 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少について

(1) 目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため実施するものです。

(2) 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、増加した資本金の一部及び資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する資本金の額

36,500,000,000円

(注) 新規優先株式の発行に係る払込みにより資本金の額が36,500,000,000円増加しますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

② 減少する資本準備金の額

36,500,000,000円

(注) 新規優先株式の発行に係る払込みにより資本準備金の額が36,500,000,000円増加しますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

③ 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び同法第448条第3項の規定に基づき、株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少を上記の通り行っただうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成25年 5 月13日 |
| ② 債権者異議申述公告 | 平成25年 5 月20日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成25年 6 月20日 |
| ④ 効力発生日 | 平成25年 7 月25日 (予定) |

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,870	807	294 (64)	21,384	10,552	968	10,831
土地	13,439	112	—	13,551	—	—	13,551
リース資産	1,693	252	130	1,815	852	334	963
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
その他の 有形固定資産	7,628	280	1,549 (98)	6,359	4,681	290	1,677
有形固定資産計	43,632	1,453	1,974 (163)	43,111	16,087	1,593	27,024
無形固定資産							
ソフトウェア	14,210	1,396	4	15,602	11,271	1,442	4,330
のれん	14,733	—	—	14,733	2,271	736	12,462
リース資産	165	184	14	336	79	35	256
その他の 無形固定資産	814	—	—	814	7	2	806
無形固定資産計	29,924	1,581	18	31,487	13,630	2,217	17,856

(注) 「当期減少額」欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	17,332	15,894	—	17,332
	個別貸倒引当金	27,338	27,978	16,652	3,702
	うち非居住者 向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引 当勘定	—	—	—	—
賞与引当金	2,050	2,100	2,050	—	2,100
役員退職慰労引当金	424	165	78	—	511
睡眠預金払戻損失引当金	504	526	502	—	528
偶発損失引当金	1,058	1,006	—	1,058	1,006
計	48,708	47,671	19,284	22,092	55,002

(注) 「当期減少額(その他)」欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替等による取崩額
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	359	434	428	—	365
未払法人税等	211	105	108	—	208
未払事業税	147	329	319	—	157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金195,078百万円、他の銀行への預け金16,494百万円であります。
その他の証券	外国債券及び外国株式11,328百万円、証券投資信託17,996百万円その他であります。
前払費用	土地建物賃借料244百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息2,608百万円、有価証券利息859百万円その他であります。
その他の資産	保証金3,809百万円、前払年金費用3,304百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金7,095百万円、外貨預金9,837百万円その他であります。
未払費用	預金利息5,925百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息819百万円その他であります。
その他の負債	仮受金464百万円(内国為替決済資金等)、預金利子諸税等預り金1,607百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (旧びわこ銀行の特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	——										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これに買取りまたは買増しに係る単元未満株式の1単元の株式の数に対する割合を乗じた額とする。1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。 (算式) 1単元当たりの買取りまたは買増し金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kansaiurban.co.jp										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当行の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- (4) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第149期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年7月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | （第150期第1四半期） | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | （第150期第2四半期） | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 平成24年11月30日
関東財務局長に提出。
平成23年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (8) 発行登録書及びその添付資料 | | | 平成24年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | （第150期第3四半期） | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成25年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成25年3月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（私募による有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成25年3月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社関西アーバン銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西アーバン銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西アーバン銀行及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月29日及び4月26日開催の取締役会において、優先株式の取得及び消却を行うこと、優先出資証券を買い戻すこと、劣後ローンを返済すること、並びに第三者割当による第一種優先株式を発行することを決議し、平成25年6月27日開催の株主総会で必要な承認を得た。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西アーバン銀行の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西アーバン銀行が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社関西アーバン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西アーバン銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西アーバン銀行の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月29日及び4月26日開催の取締役会において、優先株式の取得及び消却を行うこと、優先出資証券を買い戻すこと、劣後ローンを返済すること、並びに第三者割当による第一種優先株式を発行することを決議し、平成25年6月27日開催の株主総会で必要な承認を得た。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	株式会社関西アーバン銀行
【英訳名】	Kansai Urban Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 北 幸二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心斎橋1丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社関西アーバン銀行びわこ営業部 (滋賀県大津市中央4丁目5番12号) 株式会社関西アーバン銀行京都支店 (京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406番地) 株式会社関西アーバン銀行神戸支店 (神戸市中央区御幸通7丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

頭取 北 幸二は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度における経常収益(連結会社間取引消去前)の割合が2/3超を占める事業拠点である当行を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	株式会社 関西アーバン銀行
【英訳名】	Kansai Urban Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 北 幸二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社関西アーバン銀行びわこ営業部 (滋賀県大津市中央4丁目5番12号) 株式会社関西アーバン銀行京都支店 (京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町406番地) 株式会社関西アーバン銀行神戸支店 (神戸市中央区御幸通7丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 北 幸二は、当行の第150期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。